

平成31年度

決算報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日


社会福祉法人 若松福社会


監査報告書

令和2年6月1日

社会福祉法人 若松福社会

理事長 徳永 勲 殿

監事 坂田良司 

監事 三浦アツ子 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及び附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係種類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示されているものと認めます。

目 次

I 社会福祉法人 若松福祉会

監査報告書

(1) 計算書類等

- | | |
|---------------|-----------|
| ①法人単位資金収支計算書 | (第一号第一様式) |
| ②事業区分資金収支内訳表 | (第一号第三様式) |
| ③法人単位事業活動計算書 | (第二号第一様式) |
| ④事業区分事業活動内訳表 | (第二号第三様式) |
| ⑤法人単位貸借対照表 | (第三号第一様式) |
| ⑥事業区分貸借対照表内訳表 | (第三号第三様式) |
| ⑦計算書類に対する注記 | (別紙1) |
| ⑧財産目録 | (別紙4) |

(2) 附属明細書

- | | |
|---------------------------|--------|
| ①寄附金収益明細書 | 別紙3(②) |
| ②補助金等事業収益明細書 | 別紙3(③) |
| ③事業区分間及び拠点区分間
繰入金明細書 | 別紙3(④) |
| ④事業区分間及び拠点区分間
貸付金残高明細書 | 別紙3(⑤) |
| ⑤基本金明細書 | 別紙3(⑥) |
| ⑥国庫補助金等特別積立金明細書 | 別紙3(⑦) |

(3) その他

- | |
|---------------|
| ①預金調整表 |
| ②残高証明書 |
| ③固定資産関連 |
| (イ) 固定資産管理台帳 |
| (ロ) 固定資産増減明細表 |
| (ハ) 固定資産集計表 |

Ⅱ 拠点区分別 決算報告書

1. 本 部

(1) 計算書類

- | | | |
|-------|------------|-----------|
| ①拠点区分 | 資金収支計算書 | (第一号第四様式) |
| ②拠点区分 | 事業活動計算書 | (第二号第四様式) |
| ③拠点区分 | 貸借対照表 | (第三号第四様式) |
| ④ | 計算書類に対する注記 | (別紙2) |

(2) 附属明細書等

- | | | |
|-------|---------|--------|
| ①拠点区分 | 資金収支明細書 | 別紙3(⑩) |
| ②拠点区分 | 事業活動明細書 | 別紙3(⑪) |

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書

2. ギャロップ

(1) 計算書類

- | | | |
|-------|------------|-----------|
| ①拠点区分 | 資金収支計算書 | (第一号第四様式) |
| ②拠点区分 | 事業活動計算書 | (第二号第四様式) |
| ③拠点区分 | 貸借対照表 | (第三号第四様式) |
| ④ | 計算書類に対する注記 | (別紙2) |

(2) 附属明細書等

- | | | |
|-------|--------------------|--------|
| ① | 基本財産及びその他の固定資産の明細書 | 別紙3(⑧) |
| ② | 引当金明細書 | 別紙3(⑨) |
| ③拠点区分 | 資金収支明細書 | 別紙3(⑩) |
| ④拠点区分 | 事業活動明細書 | 別紙3(⑪) |
| ⑤ | 就労支援事業別活動明細書 | 別紙3(⑮) |
| ⑥ | 就労支援事業明細書 | 別紙3(⑯) |

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書

- ③固定資産関連
 - (イ) 固定資産管理台帳
 - (ロ) 固定資産増減明細表
- ④科目内訳明細書

3. わかまつ共同作業所

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- ②引当金明細書 別紙3(⑨)
- ③拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ④拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)
- ⑤積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)
- ⑥就労支援事業別活動明細書 別紙3(⑬)
- ⑦就労支援事業明細書 別紙3(⑭)

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書
- ③固定資産関連
 - (イ) 固定資産管理台帳
 - (ロ) 固定資産増減明細表
- ④科目内訳明細書

4. し～ま

(1) 計算書類

- ①拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- ②拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ③拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)
- ④計算書類に対する注記 (別紙2)

(2) 附属明細書等

- ①基本財産及びその他の固定資産の明細書 別紙3(⑧)
- ②拠点区分 資金収支明細書 別紙3(⑩)
- ③拠点区分 事業活動明細書 別紙3(⑪)

(3) その他

- ①預金調整表
- ②残高証明書
- ③固定資産関連
 - (イ) 固定資産管理台帳
- ④科目内訳明細書

平成31年度

決算報告書

計算書類

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

社会福祉法人 若松福社会

法人単位 資金収支計算書

第一号第一様式

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	15,444,560	11,839,519	3,605,041	
		障害福祉サービス等事業収入	86,234,000	81,352,552	4,881,448	
		経常経費寄附金収入	800,000	676,000	124,000	
		その他の収入	308,400	986,354	△ 677,954	
		事業活動収入計(1)	102,786,960	94,854,425	7,932,535	
	支出	人件費支出	56,856,000	56,542,939	313,061	
		事業費支出	8,482,480	5,199,918	3,282,562	
		事務費支出	16,375,220	13,189,573	3,185,647	
		就労支援事業支出	15,680,560	14,343,529	1,337,031	
		その他の支出	886,000	833,650	52,350	
事業活動支出計(2)	98,280,260	90,109,609	8,170,651			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,506,700	4,744,816	△ 238,116		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	563,000	1,220,852	△ 657,852	
		施設整備等支出計(5)	563,000	1,220,852	△ 657,852	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 563,000	△ 1,220,852	657,852	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,943,700	3,523,964	419,736		
前期末支払資金残高(12)		62,198,278	62,198,278	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		66,141,978	65,722,242	419,736		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和2年 3月31日

第一号第三様式

(単位:円)

勘定科目		本部	ギャロップ	わかまつ共同作業所	し〜ま	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	就労支援事業収入		8,426,462	3,413,057		11,839,519		11,839,519
	障害福祉サービス等事業収入		50,918,911	29,126,151	1,307,490	81,352,552		81,352,552
	経常経費寄附金収入	646,000	10,000	20,000		676,000		676,000
	その他の収入	1,445	958,581	26,313	15	986,354		986,354
	事業活動収入計(1)	647,445	60,313,954	32,585,521	1,307,505	94,854,425		94,854,425
	支出							
	人件費支出		36,125,863	20,417,076		56,542,939		56,542,939
	事業費支出		3,889,500	1,310,418		5,199,918		5,199,918
	事務費支出	233,906	6,815,806	6,125,497	14,364	13,189,573		13,189,573
就労支援事業支出		9,823,731	4,519,798		14,343,529		14,343,529	
その他の支出		833,650			833,650		833,650	
事業活動支出計(2)	233,906	57,488,550	32,372,789	14,364	90,109,609		90,109,609	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	413,539	2,825,404	212,732	1,293,141	4,744,816		4,744,816	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	固定資産取得支出		1,048,800	172,052		1,220,852		1,220,852
施設整備等支出計(5)		1,048,800	172,052		1,220,852		1,220,852	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,048,800	△ 172,052		△ 1,220,852		△ 1,220,852	
その他の活動による収支	収入							
	拠点区分間繰入金収入		1,320,000	0		1,320,000	△ 1,320,000	0
	その他の活動収入計(7)		1,320,000			1,320,000	△ 1,320,000	
	支出							
	拠点区分間繰入金支出				1,320,000	1,320,000	△ 1,320,000	
その他の活動支出計(8)				1,320,000	1,320,000	△ 1,320,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	1,320,000	0	△ 1,320,000	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	413,539	3,096,604	40,680	△ 26,859	3,523,964	0	3,523,964	
前期末支払資金残高(11)	18,621,703	8,722,380	33,679,173	1,175,022	62,198,278		62,198,278	
当期末支払資金残高(10)+(11)	19,035,242	11,818,984	33,719,853	1,148,163	65,722,242	0	65,722,242	

法人単位 事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	11,839,519	12,072,034	△ 232,515
		障害福祉サービス等事業収益	81,352,552	78,610,918	2,741,634
		経常経費寄附金収益	676,000	858,000	△ 182,000
		サービス活動収益計(1)	93,868,071	91,540,952	2,327,119
	費用	人件費	55,616,819	54,867,531	749,288
		事業費	5,199,918	6,442,412	△ 1,242,494
		事務費	13,189,573	12,293,551	896,022
		就労支援事業費用	14,740,297	14,856,259	△ 115,962
		減価償却費	4,490,816	4,488,983	1,833
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689	0
サービス活動費用計(2)	90,836,734	90,548,047	288,687		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,031,337	992,905	2,038,432	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	986,354	1,043,313	△ 56,959
		サービス活動外収益計(4)	986,354	1,043,313	△ 56,959
	費用	その他のサービス活動外費用	833,650	1	833,649
		サービス活動外費用計(5)	833,650	1	833,649
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		152,704	1,043,312	△ 890,608
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,184,041	2,036,217	1,147,824	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	313,500		313,500
		特別収益計(8)	313,500	0	313,500
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		313,498	0	313,498
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,497,539	2,036,217	1,461,322	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		21,548,480	19,512,263	2,036,217
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		25,046,019	21,548,480	3,497,539
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		25,046,019	21,548,480	3,497,539

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		本部	ギャロップ	わかまつ共同作業所	しま	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	就労支援事業収益		8,426,462	3,413,057		11,839,519		11,839,519
	障害福祉サービス等事業収益		50,918,911	29,126,151	1,307,490	81,352,552		81,352,552
	経常経費寄附金収益	646,000	10,000	20,000		676,000		676,000
	サービス活動収益計(1)	646,000	59,355,373	32,559,208	1,307,490	93,868,071		93,868,071
	費用							
	人件費		35,614,823	20,001,996		55,616,819		55,616,819
	事業費		3,889,500	1,310,418		5,199,918		5,199,918
	事務費	233,906	6,815,806	6,125,497	14,364	13,189,573		13,189,573
	就労支援事業費用		10,203,958	4,536,339		14,740,297		14,740,297
減価償却費		4,094,846	395,970		4,490,816		4,490,816	
在庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,400,689			△ 2,400,689		△ 2,400,689	
サービス活動費用計(2)	233,906	58,218,244	32,370,220	14,364	90,836,734		90,836,734	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	412,094	1,137,129	188,988	1,293,126	3,031,337		3,031,337	
サービス活動外増減の部	収益							
	その他のサービス活動外収益	1,445	958,581	26,313	15	986,354		986,354
	サービス活動外収益計(4)	1,445	958,581	26,313	15	986,354		986,354
	費用							
	その他のサービス活動外費用		833,650			833,650		833,650
サービス活動外費用計(5)		833,650			833,650		833,650	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,445	124,931	26,313	15	152,704		152,704	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	413,539	1,262,060	215,301	1,293,141	3,184,041		3,184,041	
特別増減の部	収益							
	固定資産受贈額		313,500			313,500		313,500
	拠点区分間繰入金収益		1,320,000	0		1,320,000	△ 1,320,000	0
	特別収益計(8)		1,633,500	0		1,633,500	△ 1,320,000	313,500
	費用							
固定資産売却損・処分損			1	1	2		2	
拠点区分間繰入金費用	0			1,320,000	1,320,000	△ 1,320,000	0	
特別費用計(9)	0	1	1	1,320,000	1,320,002	△ 1,320,000	2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,633,499	△ 1	△ 1,320,000	313,498	0	313,498	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	413,539	2,895,559	215,300	△ 26,859	3,497,539	0	3,497,539	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,621,703	△ 32,383,970	34,135,724	1,175,023	21,548,480		21,548,480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,035,242	△ 29,488,411	34,351,024	1,148,164	25,046,019	0	25,046,019
	基本金取崩額(14)							
	その他の積立金取崩額(15)							
	その他の積立金積立額(16)							
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,035,242	△ 29,488,411	34,351,024	1,148,164	25,046,019	0	25,046,019	

法人単位 貸借対照表

第三号第一様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	71,719,974	67,335,875	4,384,099	流動負債	8,162,768	8,251,555	△ 88,787	
現金預金	59,821,059	55,717,056	4,104,003	事業未払金	5,181,398	3,986,366	1,195,032	
事業未収金	11,260,910	10,898,221	362,689	未払費用	269,201	246,217	22,984	
貯蔵品	456,761	562,156	△ 105,395	職員預り金	365,889	746,572	△ 380,683	
原材料	181,244	158,442	22,802	賞与引当金	2,346,280	3,272,400	△ 926,120	
固定資産	266,706,830	270,987,691	△ 4,280,861	固定負債				
基本財産	259,739,014	263,677,403	△ 3,938,389	負債の部合計	8,162,768	8,251,555	△ 88,787	
土地	168,350,000	168,350,000	0	純資産の部				
建物	162,892,000	162,892,000	0	基本金	226,989,000	226,989,000	0	
建物減価償却累計額	△ 71,502,986		△ 71,502,986	第1号基本金	213,989,000	213,989,000	0	
減価償却累計額	0	△ 67,564,597	67,564,597	第3号基本金	13,000,000	13,000,000	0	
その他の固定資産	6,967,816	7,310,288	△ 342,472	国庫補助金等特別積立金	77,869,017	81,174,531	△ 3,305,514	
建物	3,378,000	3,378,000	0	その他の積立金	360,000	360,000	0	
建物減価償却累計額	△ 1,791,232		△ 1,791,232	設備等整備積立金	360,000	360,000	0	
構築物	231,000	231,000	0	次期繰越活動増減差額	25,046,019	21,548,480	3,497,539	
構築物減価償却累計額	△ 191,441		△ 191,441	(うち当期活動増減差額)	3,497,539	2,036,217	1,461,322	
車輜運搬具	6,522,363	6,522,363	0					
車輜運搬具減価償却累計額	△ 3,534,071		△ 3,534,071					
器具及び備品	35,178,961	34,655,809	523,152					
器具及び備品減価償却累計額	△ 33,185,864		△ 33,185,864					
減価償却累計額	0	△ 37,836,984	37,836,984					
投資有価証券	100	100	0					
設備等整備積立資産	360,000	360,000	0	純資産の部合計	330,264,036	330,072,011	192,025	
資産の部合計	338,426,804	338,323,566	103,238	負債及び純資産の部合計	338,426,804	338,323,566	103,238	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	本部	ギャロップ	わかまつ共同作業所	し～ま	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	19,035,242	16,733,069	34,803,500	1,148,163	71,719,974	0	71,719,974
現金預金	19,035,242	9,098,268	30,745,579	941,970	59,821,059		59,821,059
事業未収金		6,996,796	4,057,921	206,193	11,260,910		11,260,910
貯蔵品		456,761			456,761		456,761
原材料		181,244			181,244		181,244
固定資産		264,606,721	2,100,108	1	266,706,830		266,706,830
基本財産		259,739,014			259,739,014		259,739,014
土地		168,350,000			168,350,000		168,350,000
建物		162,892,000			162,892,000		162,892,000
建物減価償却累計額		△ 71,502,986			△ 71,502,986		△ 71,502,986
その他の固定資産		4,867,707	2,100,108	1	6,967,816		6,967,816
建物		3,378,000			3,378,000		3,378,000
建物減価償却累計額		△ 1,791,232			△ 1,791,232		△ 1,791,232
構築物		231,000			231,000		231,000
構築物減価償却累計額		△ 191,441			△ 191,441		△ 191,441
車輛運搬具		4,208,630	2,313,733		6,522,363		6,522,363
車輛運搬具減価償却累計額		△ 2,632,488	△ 901,583		△ 3,534,071		△ 3,534,071
器具及び備品		33,187,599	1,845,562	145,800	35,178,961		35,178,961
器具及び備品減価償却累計額		△ 31,522,461	△ 1,517,604	△ 145,799	△ 33,185,864		△ 33,185,864
投資有価証券		100			100		100
設備等整備積立資産			360,000		360,000		360,000
資産の部合計	19,035,242	281,339,790	36,903,608	1,148,164	338,426,804	0	338,426,804
流動負債	0	6,118,001	2,044,767	0	8,162,768	0	8,162,768
事業未払金	0	4,335,657	845,741	0	5,181,398		5,181,398
未払費用		185,728	83,473		269,201		269,201
職員預り金	0	211,456	154,433		365,889		365,889
賞与引当金		1,385,160	961,120		2,346,280		2,346,280
固定負債							
負債の部合計	0	6,118,001	2,044,767	0	8,162,768	0	8,162,768
基本金		226,989,000			226,989,000		226,989,000
第1号基本金		213,989,000			213,989,000		213,989,000
第3号基本金		13,000,000			13,000,000		13,000,000
国庫補助金等特別積立金		77,721,200	147,817		77,869,017		77,869,017
その他の積立金			360,000		360,000		360,000
設備等整備積立金			360,000		360,000		360,000
次期繰越活動増減差額	19,035,242	△ 29,488,411	34,351,024	1,148,164	25,046,019	0	25,046,019
(うち当期活動増減差額)	413,539	2,895,559	215,300	△ 26,859	3,497,539	0	3,497,539
純資産の部合計	19,035,242	275,221,789	34,858,841	1,148,164	330,264,036	0	330,264,036
負債及び純資産の部合計	19,035,242	281,339,790	36,903,608	1,148,164	338,426,804	0	338,426,804

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

第一号第二様式

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	11,839,519	11,839,519	11,839,519
		障害福祉サービス等事業収入	81,352,552	81,352,552	81,352,552
		経常経費寄附金収入	676,000	676,000	676,000
		その他の収入	986,354	986,354	986,354
		事業活動収入計(1)	94,854,425	94,854,425	94,854,425
	支出	人件費支出	56,542,939	56,542,939	56,542,939
		事業費支出	5,199,918	5,199,918	5,199,918
		事務費支出	13,189,573	13,189,573	13,189,573
		就労支援事業支出	14,343,529	14,343,529	14,343,529
		その他の支出	833,650	833,650	833,650
	事業活動支出計(2)	90,109,609	90,109,609	90,109,609	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,744,816	4,744,816	4,744,816	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,220,852	1,220,852	1,220,852
		施設整備等支出計(5)	1,220,852	1,220,852	1,220,852
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,220,852	△ 1,220,852	△ 1,220,852	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		3,523,964	3,523,964		3,523,964
前期末支払資金残高(11)		62,198,278	62,198,278		62,198,278
当期末支払資金残高(10)+(11)		65,722,242	65,722,242		65,722,242

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第二様式

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	11,839,519	11,839,519		11,839,519
	障害福祉サービス等事業収益	81,352,552	81,352,552		81,352,552
	経常経費寄附金収益	676,000	676,000		676,000
	サービス活動収益計(1)	93,868,071	93,868,071		93,868,071
	費用				
	人件費	55,616,819	55,616,819		55,616,819
事業費	5,199,918	5,199,918		5,199,918	
事務費	13,189,573	13,189,573		13,189,573	
就労支援事業費用	14,740,297	14,740,297		14,740,297	
減価償却費	4,490,816	4,490,816		4,490,816	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689		△ 2,400,689	
サービス活動費用計(2)	90,836,734	90,836,734		90,836,734	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,031,337	3,031,337		3,031,337	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	986,354	986,354		986,354
	サービス活動外収益計(4)	986,354	986,354		986,354
	費用				
その他のサービス活動外費用	833,650	833,650		833,650	
サービス活動外費用計(5)	833,650	833,650		833,650	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	152,704	152,704		152,704	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,184,041	3,184,041		3,184,041	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	313,500	313,500		313,500
	特別収益計(8)	313,500	313,500		313,500
	費用				
固定資産売却損・処分損	2	2		2	
特別費用計(9)	2	2		2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	313,498	313,498		313,498	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,497,539	3,497,539		3,497,539	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,548,480	21,548,480		21,548,480
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,046,019	25,046,019		25,046,019
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,046,019	25,046,019		25,046,019

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第二様式

令和2年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	71,719,974	71,719,974		71,719,974
現金預金	59,821,059	59,821,059		59,821,059
事業未収金	11,260,910	11,260,910		11,260,910
貯蔵品	456,761	456,761		456,761
原材料	181,244	181,244		181,244
固定資産	266,706,830	266,706,830		266,706,830
基本財産	259,739,014	259,739,014		259,739,014
土地	168,350,000	168,350,000		168,350,000
建物	162,892,000	162,892,000		162,892,000
建物減価償却累計額	△ 71,502,986	△ 71,502,986		△ 71,502,986
その他の固定資産	6,967,816	6,967,816		6,967,816
建物	3,378,000	3,378,000		3,378,000
建物減価償却累計額	△ 1,791,232	△ 1,791,232		△ 1,791,232
構築物	231,000	231,000		231,000
構築物減価償却累計額	△ 191,441	△ 191,441		△ 191,441
車輛運搬具	6,522,363	6,522,363		6,522,363
車輛運搬具減価償却累計額	△ 3,534,071	△ 3,534,071		△ 3,534,071
器具及び備品	35,178,961	35,178,961		35,178,961
器具及び備品減価償却累計額	△ 33,185,864	△ 33,185,864		△ 33,185,864
投資有価証券	100	100		100
設備等整備積立資産	360,000	360,000		360,000
資産の部合計	338,426,804	338,426,804		338,426,804
流動負債	8,162,768	8,162,768		8,162,768
事業未払金	5,181,398	5,181,398		5,181,398
未払費用	269,201	269,201		269,201
職員預り金	365,889	365,889		365,889
賞与引当金	2,346,280	2,346,280		2,346,280
固定負債				
負債の部合計	8,162,768	8,162,768		8,162,768
基本金	226,989,000	226,989,000		226,989,000
第1号基本金	213,989,000	213,989,000		213,989,000
第3号基本金	13,000,000	13,000,000		13,000,000
国庫補助金等特別積立金	77,869,017	77,869,017		77,869,017
その他の積立金	360,000	360,000		360,000
設備等整備積立金	360,000	360,000		360,000
次期繰越活動増減差額	25,046,019	25,046,019		25,046,019
(うち当期活動増減差額)	3,497,539	3,497,539		3,497,539
純資産の部合計	330,264,036	330,264,036		330,264,036
負債及び純資産の部合計	338,426,804	338,426,804		338,426,804

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

<該当なし>

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸の評価基準および評価方法

- ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物附属設備、構築物並びに器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法
平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・ 徴収不能引当金
個別評価をする金銭債務については、債券金額から回収見込額を控除した金額を計上している。
個別評価をする金銭債務以外の金銭債権については、債券金額に過去3年間の貸借実績率を乗じた金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設等退職手当共済制度および武蔵府中商工会議所特定退職金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみのため、作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 本部拠点 (社会福祉事業)
本部サービス区分
 - ② ギャロップ拠点区分 (社会福祉事業)
就労継続支援B型サービス区分
 - ③ わかまつ共同作業所 (社会福祉事業)
就労継続支援B型サービス区分
 - ④ し〜ま拠点区分 (社会福祉事業)
特定相談支援事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	168,350,000	0	0	168,350,000
建物	95,327,403	0	3,938,389	91,389,014
合計	263,677,403	0	3,938,389	259,739,014

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

8. 担保に供している資産

<該当なし>

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,260,910	0	11,260,910
合計	11,260,910	0	11,260,910

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

11. 関連当事者との取引の内容

<該当なし>

12. 重要な偶発債務

<該当なし>

13. 重要な後発事象

<該当なし>

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

<該当なし>

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

別紙4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						59,821,059
現金	現金手許有高		運転資金として			173,708
当座預金	・ギャロップ					41
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			
普通預金	・本部					45,647,310
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			4,309,274
	マインズ農業協同組合/多磨支店		運転資金として			710,692
小 計						5,019,966
	・ギャロップ					
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			5,946,751
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			2,580,162
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			37,593
	りそな銀行/東府中支店		運転資金として			414,870
小 計						8,979,376
	・わかまつ共同作業所					
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			1,571,472
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			2,445,461
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			27,051,699
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			
	きらぼし銀行/東府中支店		将来における就労支援事業に要する 設備等のために積み立てている			△ 360,000
小 計						30,708,632
	・し～ま					
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			939,336
小 計						939,336
定期預金	・本部					14,000,000
	きらぼし銀行/東府中支店		運転資金として			10,000,000
	マインズ農業協同組合/多磨支店		運転資金として			4,000,000
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会		2～3月分訓練等給費等			11,260,910
貯蔵品	施設					67,458
	就労					389,303
原材料						181,244
流動資産合計						71,719,974
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(ギャロップ)東京都府中市若松町1-9-1	—	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	—	—	168,350,000
建物	(ギャロップ)東京都府中市若松町1-9-1	2001年度	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	162,892,000	71,502,986	91,389,014
基本財産合計						259,739,014
(2) その他の固定資産						
建物		—		3,378,000	1,791,232	1,586,768
建物附属設備	(ギャロップ)東京都府中市若松町1-9-1	2012年度	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	1,218,000	1,103,812	114,188
	(ギャロップ)東京都府中市若松町1-9-1	2015年度	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	2,160,000	687,420	1,472,580
小計						1,586,768
構築物	館銘板	—	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	231,000	191,441	39,559
車輛運搬具	日産セレナ【多摩503と3847】 他2件	—	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	6,522,363	3,534,071	2,988,292
器具及び備品	電気冷蔵庫 他68件	—	第二種社会福祉事業である障害福祉サービス事業等施設に使用している	35,178,961	33,185,864	1,993,097
投資有価証券		—		—	—	100
設備等整備積立資産		—		—	—	360,000
その他の固定資産合計						6,967,816
固定資産合計						266,706,830
資産合計						338,426,804

財 産 目 録
令和2年3月31日現在

別紙4
(単位：円)

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 未払費用	府中市他		補助金返還金等			5,181,398
	職員		職員3月分超勤手当			6,999
	非常勤職員		非常勤職員3月分給与			262,202
小計						269,201
職員預り金	健康保険料		3月分健康保険			139,294
	厚生年金保険料		3月分厚生年金			225,090
	源泉所得税		3月分児童手当			1,505
小計						365,889
賞与引当金			夏季賞与当期計算対象額			2,346,280
流動負債合計						8,162,768
2 固定負債						
負債合計						8,162,768
差引純資産						330,264,036

寄付金収益明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(②)

(単位：円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					本部	ギヤロップ	わかまつ共同作業所	し～ま
役員 寄附金	経常	11	636,000		636,000			
		4	40,000		10,000	10,000	20,000	
区分小計		15	676,000	0	646,000	10,000	20,000	0
役員 寄附金	固定		313,000			313,000		
区分小計		0	313,000	0	0	313,000	0	0
合計		15	989,000	0	646,000	323,000	20,000	0

- (注) 1. 寄付者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
 (自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

別紙3(③)
 (単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						本部	ギヤロンプ	わかまつ共同作業所
府中市(日中一時サービス推進費)	障害事業	14,182,000		14,182,000		7,426,000	6,756,000	0
			0	0				
			0	0				
			0	0				
区分小計		14,182,000	0	14,182,000	0	7,426,000	6,756,000	0
	施設	0		0				
			0	0				
			0	0				
			0	0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		14,182,000	0	14,182,000	0	7,426,000	6,756,000	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業別区分及び拠点区分間繰入金明細書

別紙3(④)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
なし				

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3 (5)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
	なし			
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	なし			
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

(単位：円)

基本金明細書

別紙3(⑥)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部	ギヤロップ	共同作業所
前年度末残高	226,989,000	0	226,989,000	0
第一号基本金	213,989,000		213,989,000	
第二号基本金	0			
第三号基本金	13,000,000		13,000,000	
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期組入額	0			
計	0	0	0	0
当期取崩額	0			
計	0	0	0	0
当期末残高	226,989,000		226,989,000	0
第一号基本金	213,989,000		213,989,000	0
第二号基本金	0			0
第三号基本金	13,000,000		13,000,000	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3 (㉔)

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人	
前期繰越額				81,174,531	81,174,531	
当期積立額合計	0	0	0	0	0	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	/	/	/	3,305,514	3,305,514	
特別費用の控除項目として計上する取崩額	/	/	/	0	0	
当期取得額						
当期取得額合計				3,305,514	3,305,514	
当期末残高				77,869,017	77,869,017	0

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されていない額がある場合には、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：本部会計

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291141	4,309,274	4,309,274		
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	普通	3048046	710,692	710,692		
きらぼし銀行／東府中支店	定期	1000244	10,000,000		10,000,000	
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	定期	31153946	4,000,000		4,000,000	
合 計			19,019,966	5,019,966	14,000,000	

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：ギャロップ

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				当座預金	普通預金	
きらぼし銀行／東府中支店	当座	0037198	41	41		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0287744	5,946,751		5,946,751	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291130	2,580,162		2,580,162	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291152	37,593		37,593	
りそな銀行／東府中支店	普通	4022557	414,870		414,870	
合 計			8,979,417	41	8,979,376	

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：
わかまつ共同作業所

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産 設備等整備 積立資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302768	1,571,472	1,571,472		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302779	2,445,461	2,085,461		360,000
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0346450	27,051,699	27,051,699		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302780	0	0		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302812	0	0		
合 計			31,068,632	30,708,632	0	360,000

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：し～ま

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0371476	939,336	939,336		
合 計			939,336	939,336	0	

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
理事長 徳永 勲 様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店
(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	¥50,864,856
------	-------------

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥5,946,751	No.287744
普通預金	1	¥2,580,162	No.291130
普通預金	1	¥4,309,274	No.291141
普通預金	1	¥37,593	No.291152
普通預金	1	¥27,051,699	No.346450
普通預金	1	¥939,336	No.371476
当座預金	1	¥41	No.37198
定期預金	1	¥10,000,000	No.1003094
		以下余白	

- 摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。
- 金額は訂正いたしません。

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
わかまつ共同作業所
理事長 徳永 勲

様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店
(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	④	¥4,016,933	④
------	---	------------	---

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥1,571,472	No.302768
普通預金	1	¥2,445,461	No.302779
普通預金	1	¥0	No.302780
普通預金	1	¥0	No.302812
		以下余白	

- 摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。
- 金額は訂正いたしません。

183-0005
東京都府中市若松町1丁目9-1

社会福祉法人 若松福祉会 御中

(0003358364)

J Aマインズ
多磨支店
183-0011
東京都府中市白糸台1丁目1-1-10

電話 042-365-2161

残高証明書

社会福祉法人 若松福祉会 御中

作成日 令和 2 年 4 月 1 日

マインズ農業協同組合
多磨支店

下記金額については、令和 2 年 3 月 31 日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種類	口座番号等	残高	備考
普通貯金	3048046	¥710,692	
定期貯金	32071346	¥4,000,000	
合計		¥4,710,692	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

残高証明書



〒 183-0005

府中市 若松町
1-9-1



東府中 支店 1

東京都府中市若松町 1-3-4

(福) 若松福祉会 御中

000261 #

012878-782000000

TEL 042-363-6111

令和 2年 3月 31日現在における貴名義下記勘定の残高を証明いたします。

記

発行種類：預金

科 目	口座番号	金 額	備考(交換未呈示他店券等)
普通預金	4022557	¥414,870*	
		以下 余白	

令和 2年 4月 2日作成

(金額訂正いたしません)

同文の証明書 1通の内第 1号

固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首償却額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額		
基本財産																		
【建物】																		
0000000001 授産施設ギャロップ	平13. 4. 1	1.00	定額法	41年	0.025	12 12	156,750,000	141,134,000	93,266,250	80,799,215	3,526,875	3,175,515	67,010,625	63,510,300	89,739,375	77,623,700		
計							156,750,000	141,134,000	93,266,250	80,799,215	3,526,875	3,175,515	67,010,625	63,510,300	89,739,375	77,623,700		
【建物附属設備】																		
0000000002 作業室改修工事	平21. 5. 27	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	6,142,000	0	2,061,153	0	411,514	0	4,492,361	0	1,649,639	0		
計							6,142,000	0	2,061,153	0	411,514	0	4,492,361	0	1,649,639	0		
【土地】																		
0000000080 府中市若松町1丁目9番地1.57(415.68㎡)	平12.10. 1	1.00					168,350,000	0	168,350,000	0	0	0	0	0	168,350,000	0		
計							168,350,000	0	168,350,000	0	0	0	0	0	168,350,000	0		
基本財産合計							331,242,000	141,134,000	263,677,403	80,799,215	3,938,389	3,175,515	71,502,986	63,510,300	259,739,014	77,623,700		
その他の固定資産 (有形固定資産)																		
【建物附属設備】																		
0000000083 シロココフアン取替工事	平25. 1. 21	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	1,218,000	0	266,438	0	152,250	0	1,103,812	0	114,188	0		
計							1,218,000	0	266,438	0	152,250	0	1,103,812	0	114,188	0		
0000000089 直轄給水設備改修工事	平27. 7. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	2,160,000	0	1,617,300	0	144,720	0	687,420	0	1,472,580	0		
計							2,160,000	0	1,617,300	0	144,720	0	687,420	0	1,472,580	0		
計							3,378,000	0	1,883,738	0	296,970	0	1,791,232	0	1,586,768	0		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記録する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分			
【構築物】																		
0000000004 結核板	平13.11.26	1.00	旧定額法	20年	0.050	12 12	231,000	0	49,954	0	10,395	191,441	0	39,559	0			
計							231,000	0	49,954	0	10,395	191,441	0	39,559	0			
【車両及び運搬具】																		
0000000085 日産セレナ【多摩503と3547】	平28.11.10	1.00	定額法	6年	0.167	12 12	2,098,630	0	550,717	0	350,471	1,898,384	0	200,246	0			
0000000094 ハイオプン【多摩400に94f1】	平29.12.7	1.00	定額法	6年	0.167	12 12	2,313,733	0	1,798,543	0	386,393	901,583	0	1,412,150	0			
0000000095 NV200 ⁺ ネット【多摩400と523】	平30.3.30	1.00	定額法	6年	0.167	12 12	2,110,000	0	1,728,266	0	352,370	734,104	0	1,375,896	0			
計							6,522,363	0	4,077,526	0	1,089,234	3,534,071	0	2,988,292	0			
【器具及び備品】																		
0000000011 電気冷蔵庫	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12 12	169,200	0	1	0	0	169,199	0	1	0			
0000000012 電子レンジ	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12 12	104,000	0	1	0	0	103,999	0	1	0			
0000000017 ポータブルステージ	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12 12	244,125	0	1	0	0	244,124	0	1	0			
0000000018 扇台	平13.4.1	1.00	旧定額法	2年	0.500	12 12	117,285	0	1	0	0	117,284	0	1	0			
0000000022 ハイオプン 通信カラオケ	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12 12	1,790,093	0	1	0	0	1,790,092	0	1	0			
0000000023 折りたたみ食卓テーブル	平13.4.1	1.00	旧定額法	8年	0.125	12 12	215,670	0	1	0	0	215,669	0	1	0			
0000000024 自動手指消毒器	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12 12	105,000	0	1	0	0	104,999	0	1	0			
0000000025 冷凍冷蔵庫	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12 12	705,027	0	1	0	0	705,026	0	1	0			

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

(単位：円)

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	供償方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	
0000000026 包丁まな板兼備庫	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	183,750	0	1	0	0	0	183,749	0	1	0	
0000000027 一層台付シンク	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	154,350	0	1	0	0	0	154,349	0	1	0	
0000000028 瓦斯立体式自動炊飯器	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	224,700	0	1	0	0	0	224,699	0	1	0	
0000000029 瓦斯高速レンジ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	262,500	0	1	0	0	0	262,499	0	1	0	
0000000030 二層シンク	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	116,550	0	1	0	0	0	116,549	0	1	0	
0000000031 引き出し付き盛り付け台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	115,500	0	1	0	0	0	115,499	0	1	0	
0000000032 瓦斯レンジ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	321,300	0	1	0	0	0	321,299	0	1	0	
0000000033 コールトテーブル	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	3,118,850	0	1	0	0	0	3,118,849	0	1	0	
0000000034 ソイルドテーブル	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	117,000	0	1	0	0	0	116,999	0	1	0	
0000000035 食器洗浄機	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	665,700	0	1	0	0	0	665,699	0	1	0	
0000000036 食器消毒保管機	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	404,250	0	1	0	0	0	404,249	0	1	0	
0000000038 芯接セット	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	487,410	0	1	0	0	0	487,409	0	1	0	
0000000039 収納システム	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	106,470	0	1	0	0	0	106,469	0	1	0	
0000000040 収納システム	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	123,060	0	1	0	0	0	123,059	0	1	0	
0000000041 厨房用作業台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	159,331	0	1	0	0	0	159,330	0	1	0	
0000000042 耐火金庫	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	20年	0.050	12/12	246,559	0	22,192	0	11,095	0	235,462	0	11,097	0	
0000000043 事務机	平13. 4. 1	15.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	482,580	0	1	0	0	0	482,579	0	1	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	
00000000044 事務用椅子	平13. 4. 1	12.00	旧定額法	15年	0.066	12	390,600	0	1	0	0	0	390,599	0	1	0	
00000000045 収納システム	平13. 4. 1	7.00	旧定額法	10年	0.100	12	402,780	0	1	0	0	0	402,779	0	1	0	
00000000051 TTC 電子レジスター	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12	480,900	0	1	0	0	0	480,899	0	1	0	
00000000052 喫茶テーブル	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12	1,686,300	0	1	0	0	0	1,686,299	0	1	0	
00000000053 瓦斯オーブン バルーン	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	2,677,250	0	1	0	0	0	2,677,249	0	1	0	
00000000055 冷凍冷蔵庫	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	705,027	0	1	0	0	0	705,026	0	1	0	
00000000056 ミキサーマイタイ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	1,266,797	0	1	0	0	0	1,266,796	0	1	0	
00000000057 変器棚	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12	130,484	0	1	0	0	0	130,483	0	1	0	
00000000058 ミニモルダ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	571,776	0	1	0	0	0	571,775	0	1	0	
00000000059 パン用作業台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12	173,643	0	1	0	0	0	173,642	0	1	0	
00000000060 トンボラック	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12	119,260	0	1	0	0	0	119,259	0	1	0	
00000000061 作業台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12	713,286	0	1	0	0	0	713,285	0	1	0	
00000000062 作業台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12	1,505,826	0	1	0	0	0	1,505,825	0	1	0	
00000000063 カウンタ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12	1,048,950	0	1	0	0	0	1,048,949	0	1	0	
00000000064 かき水機	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12	130,240	0	1	0	0	0	130,239	0	1	0	
00000000065 東芝エアコン	平14. 9. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	120,000	0	1	0	0	0	119,999	0	1	0	
00000000046 東芝ノートパソコン	平15. 3. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12	357,000	0	1	0	0	0	356,999	0	1	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の額 償却補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償却補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償却補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償却補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償却補助金分	期末帳簿価額	
00000000047 東芝ノートパソコン	平15. 8. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12	396,900	0	1	0	0	0	396,899	0	1	0	
00000000048 東芝ノートパソコン	平15. 8. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12	198,450	0	1	0	0	0	198,449	0	1	0	
00000000049 東芝プロジェクター	平15.10. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12	446,250	0	1	0	0	0	446,249	0	1	0	
00000000050 アコデオン・スクリーン	平15.12. 1	1.00	旧定額法	8年	0.125	12	415,800	0	1	0	0	0	415,799	0	1	0	
00000000066 一階式シンク	平16. 6. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12	141,750	0	16,868	8,419	0	0	133,301	0	8,449	0	
00000000067 キッチンユニットモルダグ	平17. 3. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	102,900	0	1	0	0	0	102,899	0	1	0	
00000000068 マイティ50ミキサー	平17. 3. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12	1,050,000	0	1	0	0	0	1,049,999	0	1	0	
00000000069 興味期限ラベルプリンター	平17. 7. 20	1.00	旧定額法	5年	0.200	12	220,500	0	1	0	0	0	220,499	0	1	0	
00000000070 食器消毒保管機	平20. 2. 20	1.00	定額法	10年	0.100	12	486,150	0	1	0	0	0	486,149	0	1	0	
00000000008 ライト 自動糾結東機	平21. 4. 1	1.00	定額法	10年	0.100	12	683,550	0	1	0	0	0	683,549	0	1	0	
00000000009 東芝 ファクシミリ180PAX 4WEY	平21. 4. 1	1.00	定額法	5年	0.200	12	414,750	0	1	0	0	0	414,749	0	1	0	
00000000071 パルレーン 啓岩器	平21. 5. 20	1.00	定額法	8年	0.125	12	3,134,000	0	1	0	0	0	3,133,999	0	1	0	
00000000073 移動式引き出し作業台	平21. 5. 20	1.00	定額法	15年	0.067	12	294,000	0	98,662	19,698	0	0	215,036	0	78,964	0	
00000000074 天板置きカート	平21. 5. 20	1.00	定額法	15年	0.067	12	183,000	0	61,412	12,261	0	0	133,819	0	49,151	0	
00000000081 東芝DynaBook D710	平23. 4. 20	1.00	定額法	4年	0.250	12	199,500	0	1	0	0	0	199,499	0	1	0	
00000000082 東芝アックララベルプリンタ (NP-20-AC-R)	平24. 9. 20	1.00	定額法	5年	0.200	12	189,000	0	1	0	0	0	188,999	0	1	0	
00000000086 東芝 dynabook P554LEBP5HA71	平27. 1. 30	1.00	定額法	4年	0.250	12	145,800	0	1	0	0	0	145,799	0	1	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分	うち償却済部分等の額 償却補助金分			
0000000087 東芝テック ラベルプリンタ KP-20-LC-R	平27.5.29	1.00	定額法	5年	0.200	12	232,200	150,000	50,310	32,500	46,440	30,000	228,330	147,500	3,870	2,500	
0000000090 職業用本縫いミシン	平27.10.23	1.00	定額法	8年	0.125	12	170,640	170,000	95,985	95,625	21,330	21,250	95,985	95,625	74,655	74,375	
0000000091 フック商品陳列タイプ機器一式	平28.3.28	1.00	定額法	8年	0.125	12	205,070	150,000	126,035	92,191	25,633	18,749	104,668	76,558	100,402	73,442	
0000000088 パソコン (NEC Mate)	平28.5.19	1.00	定額法	4年	0.250	12	152,820	0	41,389	0	38,205	0	149,636	0	3,184	0	
0000000092 パソコン (NEC LAVIE Desk Tower)	平28.7.19	1.00	定額法	4年	0.250	12	345,600	0	108,000	0	86,400	0	324,000	0	21,600	0	
0000000093 東芝カラー複写機 X700	平28.11.30	1.00	定額法	5年	0.200	12	615,600	300,000	318,060	155,000	123,120	60,000	420,660	205,000	194,940	95,000	
0000000096 エプソン(シャープ) AV-J6312-W	令1.8.19	1.00	定額法	6年	0.167	8	172,052	0	0	19,154	19,154	0	152,898	0	152,898	0	
0000000097 冷熱庫 ARD-062PMD	令1.9.30	1.00	定額法	6年	0.167	7	388,800	0	0	37,875	37,875	0	350,925	0	350,925	0	
0000000098 パソコン (NEC LAVIE Desy PC-DK770MA1B)	令2.1.10	1.00	定額法	4年	0.250	3	313,500	0	0	19,593	19,593	0	293,907	0	293,907	0	
0000000099 プリンタ(東芝テック) KP-70-LO-S	令2.3.31	1.00	定額法	5年	0.200	1	660,000	0	0	11,000	11,000	0	649,000	0	649,000	0	
計							35,178,961	770,000	938,968	375,316	480,223	129,999	33,185,864	524,683	1,993,097	245,317	
有形固定資産計							45,310,324	770,000	6,950,186	375,316	1,876,822	129,999	38,702,608	524,683	6,607,716	245,317	
その他の固定資産合計							45,310,324	770,000	6,950,186	375,316	1,876,822	129,999	38,702,608	524,683	6,607,716	245,317	
固定資産合計							376,652,324	141,904,000	270,627,589	81,174,631	5,815,211	3,305,514	110,205,694	64,034,983	266,346,730	77,869,017	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に係有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産増減明細表

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会
 視察区分 社会福祉事業

自 平成 31 年 4 月 1 日
 至 令和 2 年 3 月 31 日

当期増加内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額	
			うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
【器具及び備品】				
0000000096 エアコン(シャープ) AY-J63H2-W	令 1. 8. 19	1.00	172,052	0
0000000097 冷蔵庫 ARD-062FMD	令 1. 9. 30	1.00	388,800	0
0000000098 パソコン (NEC LAVIE Easy PC-D1770MB)	令 2. 1. 10		313,500	0
0000000099 プリンタ(東芝テック) KP-70-10-S	令 2. 3. 31	1.00	660,000	0
計			1,534,352	0
有形固定資産増加計			1,534,352	0
その他の固定資産増加合計			1,534,352	0
当期増加合計			1,534,352	0

当期減少内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額		減価償却累計額	帳簿価額	
			うち国庫補助金等の額 償還補助金分			うち国庫補助金等の額 償還補助金分	
【器具及び備品】							
0000000010 ダイキン エアコン	平21. 4. 1	1.00	508,200	0	508,199	0	1
0000000072 冷蔵庫	平21. 5. 20	1.00	503,000	0	502,999	0	1
計			1,011,200	0	1,011,198	0	2
有形固定資産減少計			1,011,200	0	1,011,198	0	2
その他の固定資産減少合計			1,011,200	0	1,011,198	0	2
当期減少合計			1,011,200	0	1,011,198	0	2

(単位：円)

平成31年度

決算報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

本部会計

社会福祉法人 若松福社会

資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	770,000	646,000	124,000	
		その他の収入	1,300	1,445	△ 145	
		受取利息配当金収入	1,300	1,445	△ 145	
	事業活動収入計(1)		771,300	647,445	123,855	
	支出	事務費支出	561,700	233,906	327,794	
		旅費交通費支出	188,000	130,000	58,000	
		事務消耗品費支出	40,000	19,838	20,162	
		印刷製本費支出	50,000	2,970	47,030	
		水道光熱費支出	10,000		10,000	
		通信運搬費支出	80,000	34,142	45,858	
		会議費支出	140,000		140,000	
手数料支出		41,400	35,316	6,084		
租税公課支出		1,300	1,300	0		
渉外費支出	11,000	10,340	660			
事業活動支出計(2)		561,700	233,906	327,794		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		209,600	413,539	△ 203,939		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出			0	0	
その他の活動支出計(8)			0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		209,600	413,539	△ 203,939		
前期末支払資金残高(12)		18,621,703	18,621,703	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,831,303	19,035,242	△ 203,939		

事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	646,000	758,000	△ 112,000
	サービス活動収益計(1)	646,000	758,000	△ 112,000
	費用			
	事務費	233,906	275,966	△ 42,060
	旅費交通費	130,000	184,000	△ 54,000
	事務消耗品費	19,838	150	19,688
	印刷製本費	2,970	2,970	0
	通信運搬費	34,142	19,950	14,192
	手数料	35,316	11,296	24,020
租税公課	1,300		1,300	
渉外費	10,340	57,600	△ 47,260	
サービス活動費用計(2)	233,906	275,966	△ 42,060	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	412,094	482,034	△ 69,940	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	1,445	1,444	1
	受取利息配当金収益	1,445	1,444	1
	サービス活動外収益計(4)	1,445	1,444	1
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,445	1,444	1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		413,539	483,478	△ 69,939
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		413,539	483,478	△ 69,939
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,621,703	18,138,225	483,478
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,035,242	18,621,703	413,539
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,035,242	18,621,703	413,539

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,035,242	18,621,703	413,539	0	0	0
現金預金	19,035,242	18,621,703	413,539			
固定資産						
基本財産						
その他の固定資産						
				負債の部合計	0	0
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	18,621,703	413,539
				(うち当期活動増減差額)	483,478	△ 69,939
				純資産の部合計	18,621,703	413,539
資産の部合計	19,035,242	18,621,703	413,539	負債及び純資産の部合計	18,621,703	413,539

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 <該当なし>
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、建物附属設備、構築物並びに器具及び備品
 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法
 平成19年4月1日以降取得したものは、定額法によっている。
 - (2) 消費税の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 <該当なし>
3. 採用する退職給付制度
 <該当なし>
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
 当拠点区分において作成する計算書類とサービス区分は以下のとおりになっている。
 - (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）
 - (3) 本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）
 - (4) 本部拠点区分—本部サービス区分（社会福祉事業）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
 <該当なし>
6. 会計基準第4章第4(2)及び(3)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 <該当なし>
7. 担保に供している資産
 <該当なし>
- (8) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 <該当なし>
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 <該当なし>
10. 重要な後発事象
 <該当なし>
11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 <該当なし>

資金収支明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部				
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	646,000	646,000	646,000	
		その他の収入	1,445	1,445	1,445	
		受取利息配当金収入	1,445	1,445	1,445	
	事業活動収入計(1)		647,445	647,445		647,445
	支出	事務費支出	233,906	233,906		233,906
		旅費交通費支出	130,000	130,000		130,000
		事務消耗品費支出	19,838	19,838		19,838
		印刷製本費支出	2,970	2,970		2,970
		通信運搬費支出	34,142	34,142		34,142
		手数料支出	35,316	35,316		35,316
		租税公課支出	1,300	1,300		1,300
渉外費支出	10,340	10,340		10,340		
事業活動支出計(2)		233,906	233,906		233,906	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		413,539	413,539		413,539	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0		0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		413,539	413,539		413,539	
前期末支払資金残高(11)		18,621,703	18,621,703		18,621,703	
当期末支払資金残高(10)+(11)		19,035,242	19,035,242		19,035,242	

事業活動明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部				
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	646,000	646,000		646,000
		サービス活動収益計(1)	646,000	646,000		646,000
	費用	事務費	233,906	233,906		233,906
		旅費交通費	130,000	130,000		130,000
		事務消耗品費	19,838	19,838		19,838
		印刷製本費	2,970	2,970		2,970
		通信運搬費	34,142	34,142		34,142
		手数料	35,316	35,316		35,316
		租税公課	1,300	1,300		1,300
		渉外費	10,340	10,340		10,340
サービス活動費用計(2)	233,906	233,906		233,906		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		412,094	412,094		412,094	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,445	1,445		1,445
		受取利息配当金収益	1,445	1,445		1,445
		サービス活動外収益計(4)	1,445	1,445		1,445
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,445	1,445		1,445	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		413,539	413,539		413,539	

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：本部

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産	
				普通預金	定期預金
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291141	4,309,274	4,309,274	
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	普通	3048046	710,692	710,692	
きらぼし銀行／東府中支店	定期	1000244	10,000,000		10,000,000
マインズ農業協同組合 ／多磨支店	定期	31153946	4,000,000		4,000,000
合 計			19,019,966	5,019,966	14,000,000

残 高 証 明 書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
理事長 徳永 勲 様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店
(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	¥50,864,856
------	-------------

科目名	口数	残 高	摘 要
普通預金	1	¥5,946,751	No.287744
普通預金	1	¥2,580,162	No.291130
普通預金	1	¥4,309,274	No.291141
普通預金	1	¥37,593	No.291152
普通預金	1	¥27,051,699	No.346450
普通預金	1	¥939,336	No.371476
当座預金	1	¥41	No.37198
定期預金	1	¥10,000,000	No.1003094
		以下余白	

○摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。
○金額は訂正いたしません。

183-0005

東京都府中市若松町1丁目9-1

社会福祉法人 若松福祉会 御中

(0003358364)

JAマイنز
多磨支店
183-0011
東京都府中市白糸台1丁目11-10

電話 042-365-2161

残高証明書

社会福祉法人 若松福祉会 御中

作成日令和 2年 4月 1日

マイنز農業協同組合
多磨支店

下記金額については、令和 2年 3月 31日 現在における貴名義のお取引残高に
相違ないことを証明いたします。

1 ページ

種類	口座番号等	残高	備考
普通貯金	3048046	¥710,692	
定期貯金	32071346	¥4,000,000	
合計		¥4,710,692	
		以下余白	

この証明書の金額は訂正いたしません。
当店との全貯金取引残高を表示しています。

(最終頁)

07040
ZJS-01002

1320604000100

平成31年度

決算報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

ギャロップ
施設会計

社会福祉法人 若松福社会

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	10,980,960	8,426,462	2,554,498	
	製造販売事業収入	9,018,000	6,660,502	2,357,498	
	商品販売収入	10,000		10,000	
	受託事業収入	1,952,960	1,790,660	162,300	
	売上値引		△ 24,700	24,700	
	障害福祉サービス等事業収入	53,997,000	50,918,911	3,078,089	
	自立支援給付費収入	42,367,000	41,871,998	495,002	
	訓練等給付費収入	42,367,000	41,871,998	495,002	
	利用者負担金収入	720,000	685,713	34,287	
	特定費用収入	1,000,000	935,200	64,800	
	その他の事業収入	9,910,000	7,426,000	2,484,000	
	補助金事業収入(公費)	9,910,000	7,426,000	2,484,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	252,000	958,581	△ 706,581	
	受取利息配当金収入	1,000	61	939	
	受入研修費収入	251,000	124,870	126,130	
	利用者等外給食費収入	0	833,650	△ 833,650	
事業活動収入計(1)		65,239,960	60,313,954	4,926,006	
事業活動による収支	人件費支出	36,176,520	36,125,863	50,657	
	職員給料支出	18,843,960	18,729,612	114,348	
	職員賞与支出	5,688,560	5,719,060	△ 30,500	
	非常勤職員給与支出	7,050,000	7,207,648	△ 157,648	
	退職給付支出	504,000	483,000	21,000	
	法定福利費支出	4,090,000	3,986,543	103,457	
	事業費支出	6,287,480	3,889,500	2,397,980	
	給食費支出	2,200,000	515,400	1,684,600	
	保健衛生費支出	84,000	51,380	32,620	
	被服費支出	30,000	23,026	6,974	
	教養娯楽費支出	656,000	658,166	△ 2,166	
	本人支給金支出	1,440,000	1,120,160	319,840	
	水道光熱費支出	852,000	848,484	3,516	
	消耗器具備品費支出	216,000	222,380	△ 6,380	
	保険料支出	157,000	97,800	59,200	
	賃借料支出	84,000	84,000	0	
	修繕費支出	130,000	120,960	9,040	
	雑支出	438,480	147,744	290,736	
	事務費支出	8,735,000	6,815,806	1,919,194	
	福利厚生費支出	190,000	185,900	4,100	
	旅費交通費支出	150,000	62,130	87,870	
	研修研究費支出	230,000	66,399	163,601	
事務消耗品費支出	432,000	381,661	50,339		
印刷製本費支出	530,000	300,001	229,999		
水道光熱費支出	263,000	261,055	1,945		
修繕費支出	670,000	333,380	336,620		
通信運搬費支出	363,000	270,958	92,042		

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
支出	広報費支出	500,000		500,000		
	業務委託費支出	2,199,000	2,015,114	183,886		
	手数料支出	1,002,000	941,753	60,247		
	保険料支出	290,000	245,700	44,300		
	賃借料支出	536,000	667,435	△ 131,435		
	保守料支出	1,100,000	1,055,820	44,180		
	諸会費支出	280,000	28,500	251,500		
	就労支援事業支出	10,888,960	9,823,731	1,065,229		
	就労支援事業販売原価支出	10,888,960	9,823,731	1,065,229		
	就労支援事業製造原価支出	10,888,960	9,823,731	1,065,229		
	その他の支出	886,000	833,650	52,350		
	利用者等外給食費支出	886,000	833,650	52,350		
事業活動支出計(2)		62,973,960	57,488,550	5,485,410		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,266,000	2,825,404	△ 559,404		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	390,000	1,048,800	△ 658,800	
		器具及び備品取得支出	390,000	1,048,800	△ 658,800	
	施設整備等支出計(5)		390,000	1,048,800	△ 658,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 390,000	△ 1,048,800	658,800		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間長期借入金収入	1,320,000		1,320,000	
		拠点区分間繰入金収入		1,320,000	△ 1,320,000	
		その他の活動収入計(7)	1,320,000	1,320,000	0	
	支出	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,320,000	1,320,000	0		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,196,000	3,096,604	99,396		
前期末支払資金残高(12)		8,722,380	8,722,380	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,918,380	11,818,984	99,396		

ギャロップ拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	8,426,462	8,316,043	110,419
	製造販売事業収益	6,660,502	6,309,285	351,217
	受託事業収益	1,790,660	2,021,768	△ 231,108
	売上値引	△ 24,700	△ 15,010	△ 9,690
	障害福祉サービス等事業収益	50,918,911	46,181,037	4,737,874
	自立支援給付費収益	41,871,998	36,558,120	5,313,878
	訓練等給付費収益	41,871,998	36,558,120	5,313,878
	利用者負担金収益	685,713	500,317	185,396
	特定費用収益	935,200	1,012,600	△ 77,400
	その他の事業収益	7,426,000	8,110,000	△ 684,000
	補助金事業収益(公費)	7,426,000	8,110,000	△ 684,000
	経常経費寄附金収益	10,000	100,000	△ 90,000
	サービス活動収益計(1)	59,355,373	54,597,080	4,758,293
サービス活動増減の部 費用	人件費	35,614,823	34,305,469	1,309,354
	職員給料	18,729,612	18,978,668	△ 249,056
	職員賞与	3,822,860	3,465,180	357,680
	賞与引当金繰入	1,385,160	1,896,200	△ 511,040
	非常勤職員給与	7,207,648	5,464,076	1,743,572
	退職給付費用	483,000	427,000	56,000
	法定福利費	3,986,543	4,074,345	△ 87,802
	事業費	3,889,500	5,182,793	△ 1,293,293
	給食費	515,400	1,203,688	△ 688,288
	保健衛生費	51,380	47,710	3,670
	被服費	23,026	9,688	13,338
	教養娯楽費	658,166	643,543	14,623
	本人支給金	1,120,160	1,317,120	△ 196,960
	水道光熱費	848,484	876,203	△ 27,719
	消耗器具備品費	222,380	119,516	102,864
	保険料	97,800	156,480	△ 58,680
	賃借料	84,000	63,000	21,000
	修繕費	120,960	568,080	△ 447,120
	雑費	147,744	177,765	△ 30,021
	事務費	6,815,806	6,085,422	730,384
	福利厚生費	185,900	88,790	97,110
	旅費交通費	62,130	64,690	△ 2,560
	研修研究費	66,399	64,262	2,137
	事務消耗品費	381,661	309,285	72,376
	印刷製本費	300,001	337,849	△ 37,848
	水道光熱費	261,055	256,219	4,836
	修繕費	333,380	52,596	280,784
	通信運搬費	270,958	265,758	5,200
	業務委託費	2,015,114	2,488,938	△ 473,824
	手数料	941,753	1,008,643	△ 66,890
	保険料	245,700	247,280	△ 1,580
	賃借料	667,435	522,724	144,711
	租税公課		16,000	△ 16,000
	保守料	1,055,820	327,388	728,432
	諸会費	28,500	35,000	△ 6,500
	就労支援事業費用	10,203,958	10,328,003	△ 124,045
	就労支援事業販売原価	10,203,958	10,328,003	△ 124,045
当期就労支援事業製造原価	10,203,958	10,328,003	△ 124,045	
減価償却費	4,094,846	4,075,253	19,593	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689	0	
サービス活動費用計(2)	58,218,244	57,576,251	641,993	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,137,129	△ 2,979,171	4,116,300	

ギャロップ拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	958,581	1,015,586	△ 57,005
		受取利息配当金収益	61	66	△ 5
		受入研修費収益	124,870	141,720	△ 16,850
		利用者等外給食収益	833,650	863,200	△ 29,550
		雑収益		10,600	△ 10,600
	雑収益		10,600	△ 10,600	
	サービス活動外収益計(4)		958,581	1,015,586	△ 57,005
	費用	その他のサービス活動外費用	833,650	1	833,649
		利用者等外給食費	833,650		833,650
		雑損失		1	△ 1
雑損失			1	△ 1	
サービス活動外費用計(5)		833,650	1	833,649	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		124,931	1,015,585	△ 890,654	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,262,060	△ 1,963,586	3,225,646	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	313,500		313,500
		器具及び備品受贈額	313,500		313,500
		拠点区分間繰入金収益	1,320,000	1,000,000	320,000
	特別収益計(8)		1,633,500	1,000,000	633,500
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
特別費用計(9)		1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,633,499	1,000,000	633,499	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,895,559	△ 963,586	3,859,145	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 32,383,970	△ 31,420,384	△ 963,586
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 29,488,411	△ 32,383,970	2,895,559
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 29,488,411	△ 32,383,970	2,895,559

貸借対照表

ギヤロップ拠点区分
令和2年3月31日現在

第三号第四様式
(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,733,069	12,288,869	4,444,200	6,118,001	5,304,247	813,754
現金預金	9,098,268	5,247,215	3,851,053	4,335,657	2,774,947	1,560,710
事業未収金	6,996,796	6,321,056	675,740	185,728	179,518	6,210
貯蔵品	456,761	562,156	△ 105,395	211,456	453,582	△ 242,126
原材料	181,244	158,442	22,802	1,385,160	1,896,200	△ 511,040
固定資産	264,606,721	268,607,123	△ 4,000,402			
基本財産	259,739,014	263,677,403	△ 3,938,389	6,118,001	5,304,247	813,754
土地	168,350,000	168,350,000	0			
建物	162,892,000	162,892,000	0			
建物減価償却累計額	△ 71,502,986	△ 71,502,986	△ 71,502,986			
減価償却累計額	0	△ 67,564,597	67,564,597			
その他の固定資産	4,867,707	4,929,720	△ 62,013			
建物	3,378,000	3,378,000	0			
建物減価償却累計額	△ 1,791,232		△ 1,791,232			
構築物	231,000	231,000	0			
構築物減価償却累計額	△ 191,441		△ 191,441			
車両運搬具	4,208,630	4,208,630	0			
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,632,488		△ 2,632,488			
器具及び備品	33,187,599	32,328,299	859,300			
器具及び備品減価償却累計額	△ 31,522,461		△ 31,522,461			
減価償却累計額	0	△ 35,216,309	35,216,309			
投資有価証券	100	100	0			
資産の部合計	281,339,790	280,895,992	443,798	275,221,789	275,591,745	△ 369,956
				負債及び純資産の部合計	280,895,992	443,798
				純資産の部		
				負債の部合計		
				基本金	226,989,000	0
				第1号基本金	213,989,000	0
				第3号基本金	13,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	80,986,715	△ 3,265,515
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	△ 29,488,411	2,895,559
				(うち当期活動増減差額)	2,895,559	3,859,145
				純資産の部合計	275,221,789	△ 369,956
				負債及び純資産の部合計	280,895,992	443,798

計算書類に対する注記(ギャロップ拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸しの評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物附属設備、構築物並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法

平成19年4月1日移行取得したものは、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・ 徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績を乗じた金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度とむさし府中商工会議所特定職員退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス等区分

当拠点区分において、作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ギャロップ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) ギャロップ拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) ギャロップ拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (4) ギャロップ拠点区分— 就労継続支援B型サービス区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
土地	168,350,000	0	0	168,350,000
建物	95,327,403	0	3,938,389	91,389,014
合計	263,677,403	0	3,938,389	259,739,014

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程により基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

<該当なし>

7. 担保に供している資産

<該当なし>

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	162,892,000	0	162,892,000
小計	162,892,000	0	162,892,000
その他の固定資産			0
建物	3,378,000	0	3,378,000
構築物	231,000	0	231,000
車両運搬具	4,208,630	0	4,208,630
器具及び備品	33,187,599	0	33,187,599
小計	41,005,229	0	41,005,229
合計	203,897,229	0	203,897,229

9. 債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,996,796	0	6,996,796
合計	6,996,796	0	6,996,796

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

11. 重要な後発事象

<該当なし>

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

<該当なし>

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)
(単位:円)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

資産の種類及び名称	起首帳簿価額(A)		当期増減額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	95,327,403	80,799,215	0	3,938,389	3,175,515	0	91,389,014	77,623,700	71,502,986	63,510,300	162,892,000	141,134,000			
土地	168,350,000	0	0	0	0	0	168,350,000	0	0	0	168,350,000	0			
基本財産合計	263,677,403	80,799,215	0	3,938,389	3,175,515	0	259,739,014	77,623,700	71,502,986	63,510,300	331,242,000	141,134,000			
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	1,883,738	0	0	296,970	0	0	1,586,768	0	1,791,232	0	3,378,000	0			
積立物	49,954	0	0	10,395	0	0	39,559	0	191,441	0	231,000	0			
車両及び運搬具	2,278,983	0	0	702,841	0	0	1,576,142	0	2,632,488	0	4,208,630	0			
器具及び備品	716,945	187,500	1,362,300	414,106	90,000	0	1,685,138	97,500	31,622,461	352,500	33,187,599	450,000			
その他の固定資産(有形固定資産) 計	4,929,620	187,500	1,362,300	1,424,312	90,000	1	4,867,607	97,500	36,137,622	352,500	41,005,229	450,000			
その他の固定資産計	4,929,620	187,500	1,362,300	1,424,312	90,000	1	4,867,607	97,500	36,137,622	352,500	41,005,229	450,000			
基本財産及びその他の固定資産計	268,607,023	80,986,715	1,362,300	5,362,701	3,265,515	1	264,606,621	77,721,200	107,640,608	63,862,800	372,247,229	141,584,000			
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
差 引	268,607,023	80,986,715	1,362,300	5,362,701	3,265,515	1	264,606,621	77,721,200	107,640,608	63,862,800	372,247,229	141,584,000			

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「起首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

ギヤロップ拠点区分 引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,896,200	1,385,160	1,896,200		1,385,160	
計	1,896,200	1,385,160	1,896,200	0	1,385,160	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

ギャロップ拠点区分 資金収支明細書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(㊟)

(単位:円)

勘定科目		ギャロップ (就労継続B型)	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	就労支援事業収入	8,426,462	8,426,462		8,426,462	
	製造販売事業収入	6,660,502	6,660,502		6,660,502	
	受託事業収入	1,790,660	1,790,660		1,790,660	
	売上値引	△ 24,700	△ 24,700		△ 24,700	
	障害福祉サービス等事業収入	50,918,911	50,918,911		50,918,911	
	自立支援給付費収入	41,871,998	41,871,998		41,871,998	
	訓練等給付費収入	41,871,998	41,871,998		41,871,998	
	利用者負担金収入	685,713	685,713		685,713	
	特定費用収入	935,200	935,200		935,200	
	その他の事業収入	7,426,000	7,426,000		7,426,000	
	補助金事業収入(公費)	7,426,000	7,426,000		7,426,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000		10,000	
	その他の収入	958,581	958,581		958,581	
	受取利息配当金収入	61	61		61	
	受入研修費収入	124,870	124,870		124,870	
	利用者等外給食費収入	833,650	833,650		833,650	
	事業活動収入計(1)	60,313,954	60,313,954		60,313,954	
	事業活動による収支	人件費支出	36,125,863	36,125,863		36,125,863
		職員給料支出	18,729,612	18,729,612		18,729,612
職員賞与支出		5,719,060	5,719,060		5,719,060	
非常勤職員給与支出		7,207,648	7,207,648		7,207,648	
退職給付支出		483,000	483,000		483,000	
法定福利費支出		3,986,543	3,986,543		3,986,543	
事業費支出		3,889,500	3,889,500		3,889,500	
給食費支出		515,400	515,400		515,400	
保健衛生費支出		51,380	51,380		51,380	
被服費支出		23,026	23,026		23,026	
教養娯楽費支出		658,166	658,166		658,166	
本人支給金支出		1,120,160	1,120,160		1,120,160	
水道光熱費支出		848,484	848,484		848,484	
消耗器具備品費支出		222,380	222,380		222,380	
保険料支出		97,800	97,800		97,800	
賃借料支出		84,000	84,000		84,000	
修繕費支出		120,960	120,960		120,960	
雑支出		147,744	147,744		147,744	
事務費支出		6,815,806	6,815,806		6,815,806	
福利厚生費支出		185,900	185,900		185,900	
旅費交通費支出		62,130	62,130		62,130	
研修研究費支出		66,399	66,399		66,399	
事務消耗品費支出		381,661	381,661		381,661	
印刷製本費支出		300,001	300,001		300,001	
水道光熱費支出		261,055	261,055		261,055	
修繕費支出		333,380	333,380		333,380	
通信運搬費支出		270,958	270,958		270,958	
業務委託費支出		2,015,114	2,015,114		2,015,114	
手数料支出		941,753	941,753		941,753	
保険料支出		245,700	245,700		245,700	
賃借料支出	667,435	667,435		667,435		
保守料支出	1,055,820	1,055,820		1,055,820		
諸会費支出	28,500	28,500		28,500		

ギャロップ拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(㊸)

(単位:円)

	就労支援事業支出	9,823,731	9,823,731		9,823,731
	就労支援事業販売原価支出	9,823,731	9,823,731		9,823,731
	就労支援事業製造原価支出	9,823,731	9,823,731		9,823,731
	その他の支出	833,650	833,650		833,650
	利用者等外給食費支出	833,650	833,650		833,650
	事業活動支出計(2)	57,488,550	57,488,550		57,488,550
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,825,404	2,825,404		2,825,404
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,048,800	1,048,800		1,048,800
	器具及び備品取得支出	1,048,800	1,048,800		1,048,800
	施設整備等支出計(5)	1,048,800	1,048,800		1,048,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,048,800	△ 1,048,800		△ 1,048,800
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,320,000	1,320,000		1,320,000
	その他の活動収入計(7)	1,320,000	1,320,000		1,320,000
	支出				
	その他の活動支出計(8)				0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,096,604	3,096,604	0	3,096,604
	前期末支払資金残高(11)	3,654,570	8,722,380		8,722,380
	当期末支払資金残高(10)+(11)	11,818,984	11,818,984	0	11,818,984

ギャロップ拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(⑩)

(単位: 円)

勘定科目		ギャロップ (就労継続B型)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	就労支援事業収益	8,426,462	8,426,462		8,426,462
	製造販売事業収益	6,660,502	6,660,502		6,660,502
	受託事業収益	1,790,660	1,790,660		1,790,660
	売上値引	△ 24,700	△ 24,700		△ 24,700
	障害福祉サービス等事業収益	50,918,911	50,918,911		50,918,911
	自立支援給付費収益	41,871,998	41,871,998		41,871,998
	訓練等給付費収益	41,871,998	41,871,998		41,871,998
	利用者負担金収益	685,713	685,713		685,713
	特定費用収益	935,200	935,200		935,200
	その他の事業収益	7,426,000	7,426,000		7,426,000
	補助金事業収益(公費)	7,426,000	7,426,000		7,426,000
	経常経費寄附金収益	10,000	10,000		10,000
	サービス活動収益計(1)	59,355,373	59,355,373		59,355,373
サービス活動増減の部	人件費	35,614,823	35,614,823		35,614,823
	職員給料	18,729,612	18,729,612		18,729,612
	職員賞与	3,822,860	3,822,860		3,822,860
	賞与引当金繰入	1,385,160	1,385,160		1,385,160
	非常勤職員給与	7,207,648	7,207,648		7,207,648
	退職給付費用	483,000	483,000		483,000
	法定福利費	3,986,543	3,986,543		3,986,543
	事業費	3,889,500	3,889,500		3,889,500
	給食費	515,400	515,400		515,400
	保健衛生費	51,380	51,380		51,380
	被服費	23,026	23,026		23,026
	教養娯楽費	658,166	658,166		658,166
	本人支給金	1,120,160	1,120,160		1,120,160
	水道光熱費	848,484	848,484		848,484
	消耗器具備品費	222,380	222,380		222,380
	保険料	97,800	97,800		97,800
	賃借料	84,000	84,000		84,000
	修繕費	120,960	120,960		120,960
	雑費	147,744	147,744		147,744
	事務費	6,815,806	6,815,806		6,815,806
	福利厚生費	185,900	185,900		185,900
	旅費交通費	62,130	62,130		62,130
	研修研究費	66,399	66,399		66,399
	事務消耗品費	381,661	381,661		381,661
	印刷製本費	300,001	300,001		300,001
	水道光熱費	261,055	261,055		261,055
	修繕費	333,380	333,380		333,380
	通信運搬費	270,958	270,958		270,958
	業務委託費	2,015,114	2,015,114		2,015,114
	手数料	941,753	941,753		941,753
	保険料	245,700	245,700		245,700
	賃借料	667,435	667,435		667,435
	保守料	1,055,820	1,055,820		1,055,820
諸会費	28,500	28,500		28,500	
就労支援事業費用	10,203,958	10,203,958		10,203,958	
就労支援事業販売原価	10,203,958	10,203,958		10,203,958	
当期就労支援事業製造原価	10,203,958	10,203,958		10,203,958	
減価償却費	4,094,846	4,094,846		4,094,846	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,400,689	△ 2,400,689		△ 2,400,689	
サービス活動費用計(2)	58,218,244	58,218,244		58,218,244	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,137,129	1,137,129		1,137,129	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	958,581	958,581		958,581
	受取利息配当金収益	61	61		61
	受入研修費収益	124,870	124,870		124,870
	利用者等外給食収益	833,650	833,650		833,650
	サービス活動外収益計(4)	958,581	958,581		958,581
	その他のサービス活動外費用	833,650	833,650		833,650
利用者等外給食費	833,650	833,650		833,650	
サービス活動外費用計(5)	833,650	833,650		833,650	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124,931	124,931		124,931	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,262,060	1,262,060		1,262,060	

就労支援事業別事業活動明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3 (15)

(単位：円)

勘定科目		合計	ギャロップ (就労継続B型)
収 益	製造販売事業収益	6,660,502	6,660,502
	パン/クッキー事業収入	5,690,337	5,690,337
	喫茶店事業活動収入	309,765	309,765
	昼食/配食事業活動収入	660,400	660,400
	受託事業収益	1,790,660	1,790,660
	公園清掃収入	1,452,960	1,452,960
	工賃収入	337,700	337,700
	売上値引	△ 24,700	△ 24,700
就労支援事業活動収益計		8,426,462	8,426,462
費 用	就労支援事業販売原価		
	当期就労支援事業製造原価	10,203,958	10,203,958
	合計	10,203,958	10,203,958
	差引	10,203,958	10,203,958
	就労支援事業活動費用計	10,203,958	10,203,958
就労支援事業活動増減差額		△ 1,777,496	△ 1,777,496

就労支援事業別事業活動明細書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3 (⑮)

(単位:円)

勘定科目	合計	ギャロップ (就労継続B型)
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	158,442	158,442
2. 当期材料仕入高	2,015,359	2,015,359
計	2,173,801	2,173,801
3. 期末材料棚卸高	△ 181,244	△ 181,244
当期材料費	1,992,557	1,992,557
II 労務費		
1. 利用者工賃	4,330,527	4,330,527
当期労務費	4,330,527	4,330,527
III 外注加工費		
当期外注加工費		
IV 経費		
1. 消耗品費	392,136	392,136
2. 水道光熱費	1,757,897	1,757,897
3. 燃料費	107,409	107,409
4. 修繕費	70,820	70,820
5. 通信運搬費	5,000	5,000
6. 損害保険料	10,810	10,810
7. 賃借料	123,120	123,120
8. 租税公課	287,017	287,017
9. 手数料	699,636	699,636
10. 諸会費	24,000	24,000
11. 減価償却費	1,267,855	1,267,855
12. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 864,826	△ 864,826
当期経費	3,880,874	3,880,874
当期就労支援事業製造総費用	10,203,958	10,203,958
合計	10,203,958	10,203,958
当期就労支援事業製造原価	10,203,958	10,203,958

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

社会福祉法人若松福祉会

拠点区分：ギャロップ

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				当座預金	普通預金	
きらぼし銀行／東府中支店	当座	0037198	41	41		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0287744	5,946,751		5,946,751	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291130	2,580,162		2,580,162	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0291152	37,593		37,593	
りそな銀行／東府中支店	普通	4022557	414,870		414,870	
合 計			8,979,417	41	8,979,376	

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福社会
理事長 徳永 勲

様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店

(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	¥50,864,856
------	-------------

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥5,946,751	No.287744
普通預金	1	¥2,580,162	No.291130
普通預金	1	¥4,309,274	No.291141
普通預金	1	¥37,593	No.291152
普通預金	1	¥27,051,699	No.346450
普通預金	1	¥939,336	No.371476
当座預金	1	¥41	No.37198
定期預金	1	¥10,000,000	No.1003094
		以下余白	

○摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。

○金額は訂正いたしません。

残高証明書



〒 183-0005

府中市 若松町
1-9-1

東府中 支店 1

東京都府中市若松町1-3-4

(福)若松福祉会 御中

000261 #

012878-7820000000

TEL 042-363-6111

令和 2年 3月 31日現在における貴名義下記勘定の残高を証明いたします。

記

発行種類：預金

科 目	口座番号	金 額	備考(交換未呈示他店券等)
普通預金	4022557	¥414,870*	
		以下余白	

令和 2年 4月 2日作成

(金額訂正いたしません)

同文の証明書 1通の内第 1号

科目内訳明細書

ギャロップ拠点区分

事業未収金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
学童クラブ	151,800	3月分
府中観光物産館	44,270	3月分
東京都国民健康保険団体連合会	6,612,886	2月分(¥3,107,028) 3月分(¥3,505,858)
は～もにい	27,180	3月分
府中市障害者福祉課	121,080	3月分公園清掃
利用者	39,580	3月分利用者負担金
合計	6,996,796	

事業未払金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
ソフトバンク(株)	3,260	3月分携帯電話料(ソフトバンク)
柏木商事(株)	103,624	3月分
障害者福祉課	2,484,000	府中市補助金返還金
S o - n e t (株)	14,472	2月～3月分
(株)武蔵野ダスキン	13,583	3月分(ダスキン使用料)
(株)有 研	14,520	3月分(腸管系病原菌検査料)
東祥事務機(株)	700,846	3月分(コピー他)
(株)日立ビルシステム	20,952	3月分(昇降機保守料)
府中年金事務所	245,386	3月分社会保険料
武蔵府中税務署	286,817	31年度消費税確定額
利用者	328,798	3月分(利用者工賃)
利用者	92,620	3月分(利用者交通費)
(株)三 盛	7,000	3月分(給茶機リース料)
新日本法規出版(株)	6,150	3月分(書籍購読料)
国立厨房サービス(株)	13,629	
合計	4,335,657	

科目内訳明細書

ギャロップ拠点区分

未払費用

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
職員	2, 291	3月分(職員時間外手当)
非常勤職員	183, 437	3月分(非常勤職員給与)
合計	185, 728	

職員預り金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
健康保険料	81, 526	3月分(健康保険料)
厚生年金保険料	129, 930	3月分(厚生年金保険料)
合計	211, 456	



固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会
 拠点区分 ギャロップ

自 平成 31 年 4 月 1 日
 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額		うち国庫補助金等の額 償還補助金分
基本財産																		
【建物】																		
0000000001 授産施設ギャラリー	平13. 4. 1	1.00	定額法	41年	0.025	12 12	156,750,000	141,134,000	93,266,250	80,799,215	3,526,875	3,175,515	67,010,625	63,510,300	89,799,375	77,623,700		
計							156,750,000	141,134,000	93,266,250	80,799,215	3,526,875	3,175,515	67,010,625	63,510,300	89,799,375	77,623,700		
【建物附属設備】																		
0000000002 作業室改修工事	平21. 5. 27	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	6,142,000	0	2,061,153	0	411,514	0	4,492,361	0	1,649,639	0		
計							6,142,000	0	2,061,153	0	411,514	0	4,492,361	0	1,649,639	0		
【土地】																		
0000000080 府中若松町1丁目9番地1,57(415.68㎡)	平12.10. 1	1.00					168,350,000	0	168,350,000	0	0	0	0	0	168,350,000	0		
計							168,350,000	0	168,350,000	0	0	0	0	0	168,350,000	0		
基本財産合計							331,242,000	141,134,000	263,677,403	80,799,215	3,938,389	3,175,515	71,502,986	63,510,300	259,799,014	77,623,700		
その他の固定資産 (有形固定資産)																		
【建物附属設備】																		
0000000083 シロッコファン取替工事	平25. 1. 21	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	1,218,000	0	266,438	0	152,250	0	1,103,812	0	114,188	0		
計							1,218,000	0	266,438	0	152,250	0	1,103,812	0	114,188	0		
0000000089 直結給水設備改修工事	平27. 7. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	2,160,000	0	1,617,300	0	144,720	0	687,420	0	1,472,580	0		
計							3,378,000	0	1,883,738	0	296,970	0	1,791,232	0	1,586,768	0		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分 キャラップ

自平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額		うち国庫補助金等の額 償還補助金分
【構築物】																		
0000000004 館銘板	平13.11.26	1.00	旧定額法	20年	0.060	12/12	231,000	49,954	0	10,395	0	191,441	0	39,559	0			
計							231,000	49,954	0	10,395	0	191,441	0	39,559	0			
【車両及び運搬具】																		
0000000085 日産セレナ【多摩503と3847】	平26.11.10	1.00	定額法	6年	0.167	12/12	2,098,630	550,717	0	350,471	0	1,898,384	0	200,246	0			
0000000095 NV200ﾊﾞﾈｯﾄ【多摩400と523】	平30.3.30	1.00	定額法	6年	0.167	12/12	2,110,000	1,728,266	0	352,370	0	734,104	0	1,375,896	0			
計							4,208,630	2,278,983	0	702,841	0	2,632,488	0	1,576,142	0			
【器具及び備品】																		
0000000011 電気冷蔵庫	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	169,200	1	0	0	0	169,199	0	1	0			
0000000012 電子レンジ	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	104,000	1	0	0	0	103,999	0	1	0			
0000000017 ポータブルステーション	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	244,125	1	0	0	0	244,124	0	1	0			
0000000018 紙台	平13.4.1	1.00	旧定額法	2年	0.500	12/12	117,285	1	0	0	0	117,284	0	1	0			
0000000022 パイオニア 通信カラオケ	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	1,790,093	1	0	0	0	1,790,092	0	1	0			
0000000023 折りたたみ食卓テーブル	平13.4.1	1.00	旧定額法	8年	0.125	12/12	215,670	1	0	0	0	215,669	0	1	0			
0000000024 自動手指消毒器	平13.4.1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	105,000	1	0	0	0	104,999	0	1	0			
0000000025 冷凍冷蔵庫	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	705,027	1	0	0	0	705,026	0	1	0			
0000000026 包丁まな板殺菌庫	平13.4.1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	183,750	1	0	0	0	183,749	0	1	0			

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉社会
拠点区分 キャラップ

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期末帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の類 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の類 償還補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の類 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の類 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の類 償還補助金分	期末帳簿価額	
0000000027 一層台付シンク	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	154,350	0	1	0	0	0	154,349	0	1	0	
0000000028 瓦斯立体式自動炊飯器	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	224,700	0	1	0	0	0	224,699	0	1	0	
0000000029 瓦斯高速レンジ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	262,500	0	1	0	0	0	262,499	0	1	0	
0000000030 二層シンク	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	116,550	0	1	0	0	0	116,549	0	1	0	
0000000031 引き出し付き盛り付け台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	115,500	0	1	0	0	0	115,499	0	1	0	
0000000032 瓦斯レンジ	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	321,300	0	1	0	0	0	321,299	0	1	0	
0000000033 コールドテーブル	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	3,118,850	0	1	0	0	0	3,118,849	0	1	0	
0000000034 ソールドテーブル	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	117,000	0	1	0	0	0	116,999	0	1	0	
0000000035 食器洗浄機	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	665,700	0	1	0	0	0	665,699	0	1	0	
0000000036 食器消毒保管機	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	404,250	0	1	0	0	0	404,249	0	1	0	
0000000038 応接セット	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	487,410	0	1	0	0	0	487,409	0	1	0	
0000000039 収納システム	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	106,470	0	1	0	0	0	106,469	0	1	0	
0000000040 収納システム	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	123,060	0	1	0	0	0	123,059	0	1	0	
0000000041 厨房用作業台	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	10年	0.100	12/12	159,331	0	1	0	0	0	159,330	0	1	0	
0000000042 耐火金庫	平13. 4. 1	1.00	旧定額法	20年	0.050	12/12	246,559	0	22,192	0	11,095	0	235,462	0	11,097	0	
0000000043 事務机	平13. 4. 1	15.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	482,580	0	1	0	0	0	482,579	0	1	0	
0000000044 事務用椅子	平13. 4. 1	12.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	390,600	0	1	0	0	0	390,599	0	1	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会
拠点区分 キヤロップ

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額		うち国庫補助金等の額 償還補助金分
00000000045	平13. 4. 1	7.00	旧定償法	10年	0.100	12/12	0	402,780	0	0	0	0	402,779	0	0	0	0	
00000000051	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	5年	0.200	12/12	0	480,900	0	0	0	0	480,899	0	0	0	0	
00000000052	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	5年	0.200	12/12	0	1,686,300	0	0	0	0	1,686,299	0	0	0	0	
00000000053	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	6年	0.166	12/12	0	2,677,250	0	0	0	0	2,677,249	0	0	0	0	
00000000055	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	6年	0.166	12/12	0	705,027	0	0	0	0	705,026	0	0	0	0	
00000000056	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	6年	0.166	12/12	0	1,266,797	0	0	0	0	1,266,796	0	0	0	0	
00000000057	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	15年	0.066	12/12	0	130,484	0	0	0	0	130,483	0	0	0	0	
00000000058	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	6年	0.166	12/12	0	571,776	0	0	0	0	571,775	0	0	0	0	
00000000059	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	15年	0.066	12/12	0	173,643	0	0	0	0	173,642	0	0	0	0	
00000000060	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	15年	0.066	12/12	0	119,260	0	0	0	0	119,259	0	0	0	0	
00000000061	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	10年	0.100	12/12	0	713,286	0	0	0	0	713,285	0	0	0	0	
00000000062	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	10年	0.100	12/12	0	1,505,826	0	0	0	0	1,505,825	0	0	0	0	
00000000063	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	10年	0.100	12/12	0	1,048,950	0	0	0	0	1,048,949	0	0	0	0	
00000000064	平13. 4. 1	1.00	旧定償法	5年	0.200	12/12	0	130,240	0	0	0	0	130,239	0	0	0	0	
00000000065	平14. 9. 1	1.00	旧定償法	6年	0.166	12/12	0	120,000	0	0	0	0	119,999	0	0	0	0	
00000000046	平15. 3. 1	1.00	旧定償法	4年	0.250	12/12	0	357,000	0	0	0	0	356,999	0	0	0	0	
00000000047	平15. 8. 1	1.00	旧定償法	4年	0.250	12/12	0	396,900	0	0	0	0	396,899	0	0	0	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に係有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

(単位：円)

固定資産管理台帳

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉
拠点区分 キャロップ

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【期末所有資産】

(単位：円)

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	
0000000048 東芝ノートパソコン	平15. 8. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12/12	0	198,450	1	0	0	0	198,449	0	1	0	
0000000049 東芝プロジェクター	平15.10. 1	1.00	旧定額法	4年	0.250	12/12	0	446,250	1	0	0	0	446,249	0	1	0	
0000000050 アコーデオン・スクリーン	平15.12. 1	1.00	旧定額法	8年	0.125	12/12	0	415,800	1	0	0	0	415,799	0	1	0	
0000000066 一階式シンク	平16. 6. 1	1.00	旧定額法	15年	0.066	12/12	0	141,750	16,868	0	8,419	0	133,301	0	8,449	0	
0000000067 キッチンエイドモルダ	平17. 3. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	0	102,900	1	0	0	0	102,899	0	1	0	
0000000068 マイタイ50ミキサー	平17. 3. 1	1.00	旧定額法	6年	0.166	12/12	0	1,050,000	1	0	0	0	1,049,999	0	1	0	
0000000069 貸味期限ラベルプリンター	平17. 7. 20	1.00	旧定額法	5年	0.200	12/12	0	220,500	1	0	0	0	220,499	0	1	0	
0000000070 食器消毒保管機	平20. 2. 20	1.00	定額法	10年	0.100	12/12	0	486,150	1	0	0	0	486,149	0	1	0	
0000000071 パルーン裕岩窯	平21. 5. 20	1.00	定額法	8年	0.125	12/12	0	3,134,000	1	0	0	0	3,133,999	0	1	0	
0000000073 移動式引き出し作業台	平21. 5. 20	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	0	294,000	98,662	0	19,688	0	215,036	0	78,964	0	
0000000074 天板置きカート	平21. 5. 20	1.00	定額法	15年	0.067	12/12	0	183,000	61,412	0	12,261	0	133,849	0	49,151	0	
0000000082 東芝ラベルプリンター (KP-20-AC-R)	平24. 9. 20	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	0	189,000	1	0	0	0	188,999	0	1	0	
0000000087 東芝ラベルプリンター KP-20-LC-R	平27. 5. 29	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	0	232,200	50,310	32,500	46,440	30,000	228,330	147,500	3,870	2,500	
0000000088 パソコン (NEC Mate)	平28. 5. 19	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	0	152,820	41,389	0	38,205	0	149,636	0	3,184	0	
0000000092 パソコン (NEC LAVIE Desk Tower)	平28. 7. 19	1.00	定額法	4年	0.250	12/12	0	345,600	108,000	0	86,400	0	324,000	0	21,600	0	
0000000093 東芝マイクスタンド	平28.11.30	1.00	定額法	5年	0.200	12/12	0	615,600	318,060	155,000	123,120	60,000	420,660	205,000	194,940	95,000	
0000000097 冷蔵庫 ARP-062FMD	令 1. 9.30	1.00	定額法	6年	0.167	7/12	0	388,800	0	0	37,875	0	37,875	0	350,925	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会
拠点区分 キヤロップ

自平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	
0000000088 パソコン (NEC LAVIE Desy PC-DV770MB)	令 2. 1. 10		定額法	4年	0.250	3	313,500	0	0	19,583	0	19,583	0	283,907	0		
0000000099 プリンタ(東芝テック) RP-70-LO-S	令 2. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	1	660,000	0	0	11,000	0	11,000	0	649,000	0		
計							33,187,599	450,000	716,944	187,500	414,106	90,000	31,522,461	352,500	1,665,138	97,500	
有形固定資産計							41,005,229	450,000	4,929,619	187,500	1,424,312	90,000	36,137,622	352,500	4,867,607	97,500	
その他の固定資産合計							41,005,229	450,000	4,929,619	187,500	1,424,312	90,000	36,137,622	352,500	4,867,607	97,500	
固定資産合計							372,247,229	141,584,000	268,607,022	80,986,715	5,362,701	3,265,515	107,640,608	63,862,800	264,606,621	77,721,200	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産増減明細表

社会福祉法人 社会福祉法人 若松福祉会
拠点区分 ギャロップ

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:円)

当期増加内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額	減価償却累計額	
				うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
【器具及び備品】					
0000000097 冷凍庫 ARD-062FMD	令 1. 9. 30	1. 00	388,800	0	0
0000000098 パソコン (NEC LAVIE Desy PC-DM770MII)	令 2. 1. 10		313,500	0	0
0000000099 プリンタ(東芝テック) KP-70-LO-S	令 2. 3. 31	1. 00	660,000	0	0
計			1,362,300	0	0
有形固定資産増加計			1,362,300	0	0
その他の固定資産増加合計			1,362,300	0	0
当期増加合計			1,362,300	0	0

当期減少内訳

資産の種類及び名称 (有形固定資産)	取得 年月日	数量	取得価額	減価償却累計額	
				うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
【器具及び備品】					
0000000072 冷凍庫	平21. 5. 20	1. 00	503,000	0	0
計			503,000	0	0
有形固定資産減少計			503,000	0	0
その他の固定資産減少合計			503,000	0	0
当期減少合計			503,000	0	0

固定資産集計表

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の種類	拠点区分	取得価額				減価均却累計額	帳簿価額	差引期末残高 うち国庫補助金等の額 償還補助金分
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
基本財産	【建物】	156,750,000	0	0	156,750,000	67,010,625	89,739,375	77,623,700
	計	156,750,000	0	0	156,750,000	67,010,625	89,739,375	77,623,700
	【建物附属設備】	6,142,000	0	0	6,142,000	4,492,361	1,649,639	0
	計	6,142,000	0	0	6,142,000	4,492,361	1,649,639	0
【土地】	ギャロップ	168,350,000	0	0	168,350,000	0	168,350,000	0
	計	168,350,000	0	0	168,350,000	0	168,350,000	0
	基本財産合計	331,242,000	0	0	331,242,000	71,502,986	259,739,014	77,623,700
有形固定資産	【建物附属設備】	3,378,000	0	0	3,378,000	1,791,232	1,586,768	0
	計	3,378,000	0	0	3,378,000	1,791,232	1,586,768	0
	【構築物】	231,000	0	0	231,000	191,441	39,559	0
	計	231,000	0	0	231,000	191,441	39,559	0
【車両及び運搬具】	ギャロップ	4,208,630	0	0	4,208,630	2,632,488	1,576,142	0
	計	4,208,630	0	0	4,208,630	2,632,488	1,576,142	0
	【器具及び備品】	32,328,299	1,362,300	503,000	33,187,599	31,522,461	1,665,138	97,500
有形固定資産合計	計	32,328,299	1,362,300	503,000	33,187,599	31,522,461	1,665,138	97,500
	計	40,145,929	1,362,300	503,000	41,005,229	36,137,622	4,867,607	97,500
	無形固定資産							
その他の固定資産	無形固定資産							
	無形固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0

固定資産集計表

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

資産の種類	拠点区分	取得価額						減価償却累計額	差引期末残高 帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高					
その他の固定資産合計		40,145,929	1,362,300	503,000	41,005,229	36,137,622	4,867,607	97,500	0	
総合計	ギャロップ	371,387,929	1,362,300	503,000	372,247,229	107,640,608	264,606,621	77,721,200	0	
	合計	371,387,929	1,362,300	503,000	372,247,229	107,640,608	264,606,621	77,721,200	0	

(単位：円)

平成31年度

決算報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

わかまつ共同作業所
施設会計

社会福祉法人 若松福社会

わかまつ共同作業所拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	4,463,600	3,413,057	1,050,543		
	製造販売事業収入	950,000	364,647	585,353		
	商品販売収入	220,000	123,840	96,160		
	受託事業収入	3,221,600	2,855,520	366,080		
	リサイクル事業収入	72,000	69,050	2,950		
	障害福祉サービス等事業収入	30,537,000	29,126,151	1,410,849		
	自立支援給付費収入	23,458,000	22,045,842	1,412,158		
	訓練等給付費収入	23,458,000	22,045,842	1,412,158		
	利用者負担金収入	323,000	324,309	△1,309		
	その他の事業収入	6,756,000	6,756,000	0		
	補助金事業収入(公費)	6,756,000	6,756,000	0		
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	0		
	その他の収入	55,000	26,313	28,687		
	受取利息配当金収入	5,000	313	4,687		
受入研修費収入	50,000	26,000	24,000			
事業活動収入計(1)		35,075,600	32,585,521	2,490,079		
事業活動による収支	支出	人件費支出	20,679,480	20,417,076	262,404	
		職員給料支出	12,162,840	12,236,263	△73,423	
		職員賞与支出	4,128,320	3,823,280	305,040	
		非常勤職員給与支出	1,441,320	1,384,291	57,029	
		退職給付支出	336,000	336,000	0	
		法定福利費支出	2,611,000	2,637,242	△26,242	
		事業費支出	2,195,000	1,310,418	884,582	
		保健衛生費支出	100,000	19,436	80,564	
		教養娯楽費支出	550,000	282,504	267,496	
		本人支給金支出	500,000	308,700	191,300	
		水道光熱費支出	265,000	265,034	△34	
		消耗器具備品費支出	180,000	87,704	92,296	
		保険料支出	100,000	97,800	2,200	
		賃借料支出	150,000	84,000	66,000	
	雑支出	350,000	165,240	184,760		
	事務費支出	6,986,520	6,125,497	861,023		
	福利厚生費支出	50,000	8,800	41,200		
	旅費交通費支出	30,000	21,400	8,600		
	研修研究費支出	20,000	14,300	5,700		
	事務消耗品費支出	200,000	123,868	76,132		
	印刷製本費支出	80,000	54,018	25,982		
	水道光熱費支出	170,000	157,541	12,459		
	修繕費支出	170,000	163,620	6,380		
	通信運搬費支出	150,000	136,659	13,341		
	業務委託費支出	1,600,000	1,385,740	214,260		
	手数料支出	600,000	443,544	156,456		
	保険料支出	220,000	177,440	42,560		
	賃借料支出	630,000	490,567	139,433		
	土地・建物賃借料支出	2,880,000	2,880,000	0		
	諸会費支出	100,000	68,000	32,000		
	雑支出	86,520	86,520	0		
	就労支援事業支出	4,791,600	4,519,798	271,802		
	就労支援事業販売原価支出	4,791,600	4,519,798	271,802		
就労支援事業製造原価支出	4,791,600	4,519,798	271,802			
事業活動支出計(2)		34,652,600	32,372,789	2,279,811		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		423,000	212,732	210,268		

わかまつ共同作業所拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第一号第四様式

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	173,000	172,052	948	
	器具及び備品取得支出	173,000	172,052	948	
	施設整備等支出計(5)	173,000	172,052	948	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 173,000	△ 172,052	△ 948	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		250,000	40,680	209,320	
前期末支払資金残高(12)		33,679,173	33,679,173	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,929,173	33,719,853	209,320	

わかまつ共同作業所拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第四様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,413,057	3,755,991	△ 342,934	
	製造販売事業収益	364,647	730,286	△ 365,639	
	商品販売収益	123,840	179,900	△ 56,060	
	受託事業収益	2,855,520	2,759,195	96,325	
	リサイクル事業収益	69,050	86,610	△ 17,560	
	障害福祉サービス等事業収益	29,126,151	30,959,848	△ 1,833,697	
	自立支援給付費収益	22,045,842	23,896,716	△ 1,850,874	
	訓練等給付費収益	22,045,842	23,896,716	△ 1,850,874	
	利用者負担金収益	324,309	307,132	17,177	
	その他の事業収益	6,756,000	6,756,000	0	
	補助金事業収益(公費)	6,756,000	6,756,000	0	
	経常経費寄附金収益	20,000		20,000	
	サービス活動収益計(1)		32,559,208	34,715,839	△ 2,156,631
サービス活動増減の部	費用	人件費	20,001,996	20,562,062	△ 560,066
		職員給料	12,236,263	12,165,666	70,597
		職員賞与	2,447,080	2,823,860	△ 376,780
		賞与引当金繰入	961,120	1,376,200	△ 415,080
		非常勤職員給与	1,384,291	1,302,174	82,117
		退職給付費用	336,000	336,000	0
		法定福利費	2,637,242	2,558,162	79,080
		事業費	1,310,418	1,259,619	50,799
		保健衛生費	19,436	25,680	△ 6,244
		教養娯楽費	282,504	341,015	△ 58,511
		本人支給金	308,700	325,620	△ 16,920
		水道光熱費	265,034	256,959	8,075
	消耗器具備品費	87,704	65,217	22,487	
	保険料	97,800	97,800	0	
	賃借料	84,000	63,000	21,000	
	雑費	165,240	84,328	80,912	
	事務費	6,125,497	5,911,361	214,136	
	福利厚生費	8,800	44,560	△ 35,760	
	旅費交通費	21,400	38,708	△ 17,308	
	研修研究費	14,300	1,785	12,515	
	事務消耗品費	123,868	114,121	9,747	
	印刷製本費	54,018	62,145	△ 8,127	
	水道光熱費	157,541	119,119	38,422	
	修繕費	163,620		163,620	
	通信運搬費	136,659	116,035	20,624	
	業務委託費	1,385,740	1,238,544	147,196	
	業務委託費	1,385,740	1,238,544	147,196	
	手数料	443,544	553,958	△ 110,414	
	保険料	177,440	119,290	58,150	
	賃借料	490,567	555,096	△ 64,529	
	土地・建物賃借料	2,880,000	2,880,000	0	
	諸会費	68,000	68,000	0	
	就労支援事業費用	4,536,339	4,528,256	8,083	
就労支援事業販売原価	4,536,339	4,528,256	8,083		
当期就労支援事業製造原価	4,536,339	4,528,256	8,083		
減価償却費	395,970	386,393	9,577		
サービス活動費用計(2)		32,370,220	32,647,691	△ 277,471	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		188,988	2,068,148	△ 1,879,160	

わかまつ共同作業所拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	26,313	26,272	41
		受取利息配当金収益	313	272	41
		受入研修費収益	26,000	26,000	0
	サービス活動外収益計(4)		26,313	26,272	41
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,313	26,272	41	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		215,301	2,094,420	△ 1,879,119	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)		1	0	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1	0	△ 1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		215,300	2,094,420	△ 1,879,120	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		34,135,724	32,041,304	2,094,420
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,351,024	34,135,724	215,300
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		34,351,024	34,135,724	215,300

わかまつ共同作業所拠点区分
令和2年3月31日現在

貸借対照表

第三号第四様式
(単位：円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,803,500	35,250,281	△ 446,781	流動負債	2,044,767	△ 902,541
現金預金	30,745,579	30,931,080	△ 185,501	事業未払金	845,741	△ 365,678
事業未収金	4,057,921	4,319,201	△ 261,280	未払費用	83,473	16,774
				職員預り金	154,433	△ 138,557
				賞与引当金	961,120	△ 415,080
固定資産	2,100,108	2,380,567	△ 280,459	固定負債		
基本財産				負債の部合計	2,044,767	△ 902,541
その他の固定資産	2,100,108	2,380,567	△ 280,459	純資産の部		
車輛運搬具	2,313,733	2,313,733	0	基本金		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 901,583		△ 901,583	国庫補助金等特別積立金	147,817	△ 39,999
器具及び備品	1,845,562	2,181,710	△ 336,148	その他の積立金	360,000	0
器具及び備品減価償却累計額	△ 1,517,604		△ 1,517,604	設備等整備積立金	360,000	0
減価償却累計額	0	△ 2,474,876	2,474,876	次期繰越活動増減差額	34,351,024	215,300
設備等整備積立資産	360,000	360,000	0	(うち当期活動増減差額)	215,300	△ 1,879,120
資産の部合計	36,903,608	37,630,848	△ 727,240	純資産の部合計	34,858,841	175,301
				負債及び純資産の部合計	36,903,608	△ 727,240

計算書類に対する注記(わかまつ共同作業所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸しの評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、建物附属設備、構築物並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法

平成19年4月1日移行取得したものは、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

- ・ 徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をしない金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績を乗じた金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

<該当なし>

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度およびむさし府中商工会議所特定職員退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) わかまつ共同作業所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) わかまつ共同作業所拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
- (3) わかまつ共同作業所拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
- (4) わかまつ共同作業所拠点区分一就労継続支援B型サービス区分
(社会福祉事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

<該当なし>

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

<該当なし>

7. 担保に供している資産

<該当なし>

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	2,313,733	0	2,313,733
器具及び備品	1,845,562	0	1,845,562
小計	4,159,295	0	4,159,295
合計	4,159,295	0	4,159,295

9. 債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,057,921	0	4,057,921
合計	4,057,921	0	4,057,921

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

<該当なし>

11. 重要な後発事象

<該当なし>

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
明らかにするために必要な事項

<該当なし>

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

別紙3(8)

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
車両運搬具	1,798,543	0	0	386,393	0	386,393	0	0	1,412,150	0	901,583	2,313,733	0	0	
器具及び備品	222,024	187,816	-172,052	66,117	39,999	66,117	1	0	327,958	147,817	1,517,604	1,845,562	320,000	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,020,567	187,816	172,052	452,510	39,999	452,510	1	0	1,740,108	147,817	2,419,187	4,159,295	320,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2,020,567	187,816	172,052	452,510	39,999	452,510	1	0	1,740,108	147,817	2,419,187	4,159,295	320,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,020,567	187,816	172,052	452,510	39,999	452,510	1	0	1,740,108	147,817	2,419,187	4,159,295	320,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,020,567	187,816	172,052	452,510	39,999	452,510	1	0	1,740,108	147,817					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,376,200	961,120	1,376,200		961,120	
計	1,376,200	961,120	1,376,200	0	961,120	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

わかまつ共同作業所拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(㊟)

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	わかまつ (就労継続B型)					
収入	就労支援事業収入	3,413,057	3,413,057	3,413,057		
	製造販売事業収入	364,647	364,647	364,647		
	商品販売収入	123,840	123,840	123,840		
	受託事業収入	2,855,520	2,855,520	2,855,520		
	リサイクル事業収入	69,050	69,050	69,050		
	障害福祉サービス等事業収入	29,126,151	29,126,151	29,126,151		
	自立支援給付費収入	22,045,842	22,045,842	22,045,842		
	訓練等給付費収入	22,045,842	22,045,842	22,045,842		
	利用者負担金収入	324,309	324,309	324,309		
	その他の事業収入	6,756,000	6,756,000	6,756,000		
	補助金事業収入(公費)	6,756,000	6,756,000	6,756,000		
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000	20,000		
	その他の収入	26,313	26,313	26,313		
	受取利息配当金収入	313	313	313		
	受入研修費収入	26,000	26,000	26,000		
	事業活動収入計(1)	32,585,521	32,585,521		32,585,521	
	事業活動による収支	人件費支出	20,417,076	20,417,076	20,417,076	
職員給料支出			12,236,263	12,236,263	12,236,263	
職員賞与支出			3,823,280	3,823,280	3,823,280	
非常勤職員給与支出			1,384,291	1,384,291	1,384,291	
退職給付支出			336,000	336,000	336,000	
法定福利費支出			2,637,242	2,637,242	2,637,242	
事業費支出			1,310,418	1,310,418	1,310,418	
			保健衛生費支出	19,436	19,436	19,436
			教養娯楽費支出	282,504	282,504	282,504
			本人支給金支出	308,700	308,700	308,700
			水道光熱費支出	265,034	265,034	265,034
			消耗器具備品費支出	87,704	87,704	87,704
			保険料支出	97,800	97,800	97,800
			賃借料支出	84,000	84,000	84,000
			雑支出	165,240	165,240	165,240
			事務費支出	6,125,497	6,125,497	6,125,497
福利厚生費支出				8,800	8,800	8,800
旅費交通費支出		21,400		21,400	21,400	
研修研究費支出		14,300		14,300	14,300	
事務消耗品費支出		123,868		123,868	123,868	
印刷製本費支出		54,018		54,018	54,018	
水道光熱費支出		157,541		157,541	157,541	
修繕費支出		163,620		163,620	163,620	
通信運搬費支出		136,659		136,659	136,659	
業務委託費支出		1,385,740		1,385,740	1,385,740	
業務委託費支出		1,385,740	1,385,740	1,385,740		
手数料支出		443,544	443,544	443,544		
保険料支出		177,440	177,440	177,440		
賃借料支出		490,567	490,567	490,567		
土地・建物賃借料支出		2,880,000	2,880,000	2,880,000		
諸会費支出		68,000	68,000	68,000		
就労支援事業支出		4,519,798	4,519,798	4,519,798		
		就労支援事業販売原価支出	4,519,798	4,519,798	4,519,798	
		就労支援事業製造原価支出	4,519,798	4,519,798	4,519,798	
事業活動支出計(2)		32,372,789	32,372,789		32,372,789	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		212,732	212,732		212,732	

わかまつ共同作業所拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(㊸)

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		わかまつ (就労継続B型)			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	172,052 172,052	172,052 172,052		172,052 172,052
	施設整備等支出計(5)	172,052	172,052		172,052
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 172,052	△ 172,052		△ 172,052
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		40,680	40,680		40,680
前期末支払資金残高(11)		33,679,173	33,679,173		33,679,173
当期末支払資金残高(10)+(11)		33,719,853	33,719,853		33,719,853

わかまつ共同作業所拠点区分 事業活動明細書
(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(⑩)

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		わかまつ (就労継続B)			
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,413,057	3,413,057	3,413,057
		製造販売事業収益	364,647	364,647	364,647
		商品販売収益	123,840	123,840	123,840
		受託事業収益	2,855,520	2,855,520	2,855,520
		リサイクル事業収益	69,050	69,050	69,050
		障害福祉サービス等事業収益	29,126,151	29,126,151	29,126,151
		自立支援給付費収益	22,045,842	22,045,842	22,045,842
		訓練等給付費収益	22,045,842	22,045,842	22,045,842
		利用者負担金収益	324,309	324,309	324,309
		その他の事業収益	6,756,000	6,756,000	6,756,000
	補助金事業収益(公費)	6,756,000	6,756,000	6,756,000	
	経常経費寄附金収益	20,000	20,000	20,000	
	サービス活動収益計(1)	32,559,208	32,559,208	32,559,208	
	費用	人件費	20,001,996	20,001,996	20,001,996
		職員給料	12,236,263	12,236,263	12,236,263
		職員賞与	2,447,080	2,447,080	2,447,080
		賞与引当金繰入	961,120	961,120	961,120
		非常勤職員給与	1,384,291	1,384,291	1,384,291
		退職給付費用	336,000	336,000	336,000
法定福利費		2,637,242	2,637,242	2,637,242	
事業費		1,310,418	1,310,418	1,310,418	
保健衛生費		19,436	19,436	19,436	
教養娯楽費		282,504	282,504	282,504	
本人支給金		308,700	308,700	308,700	
水道光熱費		265,034	265,034	265,034	
消耗器具備品費		87,704	87,704	87,704	
保険料		97,800	97,800	97,800	
賃借料		84,000	84,000	84,000	
雑費		165,240	165,240	165,240	
事務費		6,125,497	6,125,497	6,125,497	
福利厚生費		8,800	8,800	8,800	
旅費交通費		21,400	21,400	21,400	
研修研究費	14,300	14,300	14,300		
事務消耗品費	123,868	123,868	123,868		
印刷製本費	54,018	54,018	54,018		
水道光熱費	157,541	157,541	157,541		
修繕費	163,620	163,620	163,620		
通信運搬費	136,659	136,659	136,659		
業務委託費	1,385,740	1,385,740	1,385,740		
業務委託費	1,385,740	1,385,740	1,385,740		
手数料	443,544	443,544	443,544		
保険料	177,440	177,440	177,440		
賃借料	490,567	490,567	490,567		
土地・建物賃借料	2,880,000	2,880,000	2,880,000		
諸会費	68,000	68,000	68,000		
就労支援事業費用	4,536,339	4,536,339	4,536,339		
就労支援事業販売原価	4,536,339	4,536,339	4,536,339		
当期就労支援事業製造原価	4,536,339	4,536,339	4,536,339		
減価償却費	395,970	395,970	395,970		
サービス活動費用計(2)	32,370,220	32,370,220	32,370,220		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	188,988	188,988	188,988		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	26,313	26,313	26,313
		受取利息配当金収益	313	313	313
		受入研修費収益	26,000	26,000	26,000
	サービス活動外収益計(4)	26,313	26,313	26,313	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,313	26,313	26,313		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	215,301	215,301	215,301		

積立金・積立資産明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備等整備積立金	360,000			360,000	
計	360,000	0	0	360,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備等整備積立資産	360,000			360,000	
計	360,000	0	0	360,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給与引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

勘定科目		金額
収	製造販売事業収益	364,647
	自主製品販売収入	364,647
	商品販売収益	123,840
	商品売上	890
	市指定家庭用ゴミ袋	33,100
	リサイクル品	89,850
益	受託事業収益	2,855,520
	公園清掃収入	921,600
	販売手数料収入	3,270
	工賃収入	1,930,650
	リサイクル事業収益	69,050
	古紙回収	69,050
	就労支援事業活動収益計	3,413,057
費用	就労支援事業販売原価	0
	期首製品(商品)棚卸高	0
	当期就労支援事業仕入高	0
	合 計	0
	期末製品(商品)棚卸高	0
	就労支援事業活動費計	4,536,339
	就労支援事業活動増減額	△ 1,123,282

就 労 支 援 事 業 明 細 書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3 (18)

(単位：円)

拠点区分 わかまつ共同作業所

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 当期材料仕入高	20,532
2. 当期商品仕入高 (製造)	38,250
計	58,782
	当期材料費
	58,782
II 労務費	
1. 利用者工賃	3,735,875
	当期労務費
	3,735,875
III 外注加工費	
	当期外注加工費
IV 経費	
1. 福利厚生費	14,504
2. 旅費交通費	4,600
3. 消耗品費	14,887
4. 印刷製本費	3,300
5. 燃料費	89,116
6. 通信運搬費	16,181
7. 租税公課	106,483
8. 業務委託費	471,486
9. 手数料	4,584
10. 減価償却費	56,540
11. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	△ 39,999
当期経費	741,682
当期就労支援事業製造総費用	4,536,339
合計	4,536,339
当期就労支援事業製造原価	4,536,339

預 金 調 整 表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人若松福社会

拠点区分：わかまつ共同作業所

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産 設備等整備 積立資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302768	1,571,472	1,571,472		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302779	2,445,451	2,085,451		360,000
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0346450	27,051,699	27,051,699		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302780	0	0		
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0302812	0	0		
合 計			31,068,622	30,708,622	0	360,000

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
わかまつ共同作業所
理事長 徳永 勲

様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店

(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	④ ¥4,016,933	④ 松下
------	-----------------	---------

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥1,571,472	No.302768
普通預金	1	¥2,445,461	No.302779
普通預金	1	¥0	No.302780
普通預金	1	¥0	No.302812
		以下余白	

○摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。

○金額は訂正いたしません。

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
理事長 徳永 勲

様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店

(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	¥50,864,856
------	-------------

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥5,946,751	No.287744
普通預金	1	¥2,580,162	No.291130
普通預金	1	¥4,309,274	No.291141
普通預金	1	¥37,593	No.291152
普通預金	1	¥27,051,699	No.346450
普通預金	1	¥939,336	No.371476
当座預金	1	¥41	No.37198
定期預金	1	¥10,000,000	No.1003094
		以下余白	

- 摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。
- 金額は訂正いたしません。

科目内訳明細書

令和2年3月31日現在

事業未収金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
芸術劇場	55,903	3月分(DM発送)
東京都国民健康保険団体連合会	3,854,968	2月分(¥1,832,595) 3月分(¥2,022,373)
ちゅうNet	14,000	3月分(DM工賃)
府中市障害者福祉課	76,800	3月分(公園清掃料)
利用者	56,250	3月分利用者負担金
合計	4,057,921	

事業未払金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
ソフトバンク(株)	10,228	3月分(携帯電話料)
東祥事務機(株)	13,035	3月分(コピー他)
府中年金事務所	156,464	3月分社会保険料
武蔵府中税務署	106,083	31年度消費税確定額
利用者	559,931	3月分(利用者工賃、交通費)
合計	845,741	

未払費用

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
職員	4,708	3月分(職員給与時間外手当)
非常勤職員	78,765	3月分(非常勤職員給与)
合計	83,473	

職員預り金

(単位：円)

取引先名	金額	摘要
健康保険料	57,768	3月分(健康保険料)
厚生年金保険料	95,160	3月分(厚生年金保険料)
源泉所得税	1,505	年末調整還付金
合計	154,433	

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考	
							うち国庫補助金等の 繰越補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の 繰越補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の 繰越補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の 繰越補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の 繰越補助金分	期末帳簿価額		うち国庫補助金等の 繰越補助金分
その他の固定資産（有形固定資産）																		
【車両及び運搬具】																		
0000000094 ハイゼンバン【多歴400に9461】	平29.12.7	1.00	定額法	6年	0.167	12 12	2,313,733 0	0 0	1,798,543 0	0 0	386,393 0	0 0	901,583 0	0 0	1,412,150 0	0 0		
計							2,313,733 0	0 0	1,798,543 0	0 0	386,393 0	0 0	901,583 0	0 0	1,412,150 0	0 0		
【器具及び備品】																		
0000000008 ライト 自動組掛結束機	平21.4.1	1.00	定額法	10年	0.100	12 12	683,550 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	683,549 0	0 0	1 0	0 0		
0000000009 東芝 ファクシミリ180FAX 4WEY	平21.4.1	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	414,750 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	414,749 0	0 0	1 0	0 0		
0000000081 真芝DynaBook D710	平23.4.20	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	199,500 0	0 0	1 0	0 0	0 0	0 0	199,499 0	0 0	1 0	0 0		
0000000090 職業用本縫いミシン	平27.10.23	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	170,640 0	170,000 0	95,985 0	95,625 0	21,330 0	21,250 0	95,985 0	95,625 0	74,655 0	74,375 0		
0000000091 フック商品陳列タイプ什器一式	平28.3.28	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	205,070 0	150,000 0	126,035 0	92,191 0	25,633 0	18,749 0	104,668 0	76,558 0	100,402 0	73,442 0		
0000000096 エアコン(シャープ) AV-J6312-W	平1.8.19	1.00	定額法	6年	0.167	8 12	172,052 0	0 0	0 0	0 0	19,154 0	0 0	19,154 0	0 0	152,898 0	0 0		
計							1,845,562 0	320,000 0	222,023 0	187,816 0	66,117 0	39,999 0	1,517,604 0	172,183 0	327,958 0	147,817 0		
有形固定資産計							4,159,295 0	320,000 0	2,020,566 0	187,816 0	452,510 0	39,999 0	2,419,187 0	172,183 0	1,740,108 0	147,817 0		
その他の固定資産合計							4,159,295 0	320,000 0	2,020,566 0	187,816 0	452,510 0	39,999 0	2,419,187 0	172,183 0	1,740,108 0	147,817 0		
固定資産合計							4,159,295 0	320,000 0	2,020,566 0	187,816 0	452,510 0	39,999 0	2,419,187 0	172,183 0	1,740,108 0	147,817 0		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産増減明細表

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉会

拠点区分 わかまつ共同作業所

自平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

当期増加内訳

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得価額	
			取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
その他の固定資産 (有形固定資産)				
【器具及び備品】				
0000000096 エアコン(シャープ) AV-J631D-W 令 1. 8. 19	1. 8. 19	1. 00	172,052	0
計			172,052	0
有形固定資産増加計			172,052	0
その他の固定資産増加合計			172,052	0
当期増加合計			172,052	0

当期減少内訳

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得価額		減価償却累計額		帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
			取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
その他の固定資産 (有形固定資産)								
【器具及び備品】								
0000000010 ダイキン エアコン	平21. 4. 1	1. 00	508,200	0	508,199	0	508,199	0
計			508,200	0	508,199	0	508,199	0
有形固定資産減少計			508,200	0	508,199	0	508,199	0
その他の固定資産減少合計			508,200	0	508,199	0	508,199	0
当期減少合計			508,200	0	508,199	0	508,199	0

(単位：円)

平成31年度

決算報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

相談支援事業

し ～ ま

社会福祉法人 若松福社会

資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,700,000	1,307,490	392,510	
		自立支援給付費収入	1,700,000	1,307,490	392,510	
		計画相談支援給付費収入	1,700,000	1,307,490	392,510	
		その他の収入	100	15	85	
		受取利息配当金収入	100	15	85	
		事業活動収入計(1)	1,700,100	1,307,505	392,595	
	支出	事務費支出	92,000	14,364	77,636	
		旅費交通費支出	20,000	10,940	9,060	
		事務消耗品費支出	30,000		30,000	
		印刷製本費支出	12,000		12,000	
		通信運搬費支出	30,000	3,424	26,576	
		事業活動支出計(2)	92,000	14,364	77,636	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,608,100	1,293,141	314,959		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,320,000	1,320,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,320,000	1,320,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,320,000	△ 1,320,000	0		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		288,100	△ 26,859	314,959		
前期末支払資金残高(12)		1,175,022	1,175,022	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,463,122	1,148,163	314,959		

事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,307,490	1,470,033	△ 162,543
		自立支援給付費収益	1,307,490	1,470,033	△ 162,543
		計画相談支援給付費収益	1,307,490	1,470,033	△ 162,543
	サービス活動収益計(1)		1,307,490	1,470,033	△ 162,543
	費用	事務費	14,364	20,802	△ 6,438
		旅費交通費	10,940	10,240	700
		通信運搬費	3,424	2,762	662
		手数料		7,800	△ 7,800
		減価償却費		27,337	△ 27,337
	サービス活動費用計(2)		14,364	48,139	△ 33,775
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,293,126	1,421,894	△ 128,768	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	15	11	4
		受取利息配当金収益	15	11	4
	サービス活動外収益計(4)		15	11	4
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		15	11	4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,293,141	1,421,905	△ 128,764	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,320,000	1,000,000	320,000
		特別費用計(9)		1,320,000	1,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,320,000	△ 1,000,000	△ 320,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 26,859	421,905	△ 448,764	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,175,023	753,118	421,905
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,148,164	1,175,023	△ 26,859
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,148,164	1,175,023	△ 26,859

貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,148,163	1,175,022	△ 26,859	流動負債	0	0	0
現金預金	941,970	917,058	24,912				
事業未収金	206,193	257,964	△ 51,771				
固定資産	1	1	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	1	1	0	純資産の部			
器具及び備品	145,800	145,800	0	基本金			
器具及び備品減	△ 145,799		△ 145,799	国庫補助金等特別積立金			
減価償却累計額	0	△ 145,799	145,799	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	1,148,164	1,175,023	△ 26,859
				(うち当期活動増減差額)	△ 26,859	421,905	△ 448,764
				純資産の部合計	1,148,164	1,175,023	△ 26,859
資産の部合計	1,148,164	1,175,023	△ 26,859	負債及び純資産の部合計	1,148,164	1,175,023	△ 26,859

計算書類に対する注記（し～ま拠点区分用）

1. 重要な会計方針
＜該当なし＞
2. 重要な会計方針の変更
＜該当なし＞
3. 採用する退職給付制度
＜該当なし＞
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類とサービス区分は以下のとおりになっている。

- (1) し～ま拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) し～ま拠点区分資金収支明細書（会計基準3（⑩））
- (3) し～ま拠点区分事業活動明細書（会計基準3（⑪））
- (4) し～ま拠点区分一相談支援事業サービス区分（社会福祉事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
＜該当なし＞
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
＜該当なし＞
7. 担保に供している資産
＜該当なし＞
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	145,800	0	145,800
小計	145,800	0	145,800
合計	145,800	0	145,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	206,193	0	206,193
合計	206,193	0	206,193

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
＜該当なし＞
11. 重要な後発事象
＜該当なし＞
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
＜該当なし＞

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物									0	0			0	0	
建物附属設備									0	0			0	0	
土地									0	0			0	0	
基本財産合計			0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	1	0			0	0			1	0		145,799	145,800	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1	0	0	0	0	0			1	0	145,799	145,800	0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0		
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0			1	0	145,799	145,800	0		
将来入金予定の償還補助金の額	1	0	0	0	0	0			1	0	145,799	145,800	0		
差引	1	0	0	0	0	0			1	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には減価償却控除した減少額を記載する。

し〜ま拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(⑩)

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		特例相談支援事業				
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		自立支援給付費収入	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		計画相談支援給付費収入	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		その他の収入	15	15	15	
		受取利息配当金収入	15	15	15	
	事業活動収入計(1)		1,307,505	1,307,505		1,307,505
	支出	事務費支出	14,364	14,364		14,364
		旅費交通費支出	10,940	10,940		10,940
		通信運搬費支出	3,424	3,424		3,424
		事業活動支出計(2)	14,364	14,364		14,364
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,293,141	1,293,141		1,293,141	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,320,000	1,320,000		1,320,000
		その他の活動支出計(8)	1,320,000	1,320,000		1,320,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,320,000	△ 1,320,000		△ 1,320,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 26,859	△ 26,859		△ 26,859	
前期末支払資金残高(11)		1,175,022	1,175,022		1,175,022	
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,148,163	1,148,163		1,148,163	

しま拠点区分 事業活動明細書
 (自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

別紙3(㊸)

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		特例相談支援事業				
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		自立支援給付費収益	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		計画相談支援給付費収益	1,307,490	1,307,490	1,307,490	
		サービス活動収益計(1)	1,307,490	1,307,490		1,307,490
	費用	事務費	14,364	14,364		14,364
		旅費交通費	10,940	10,940		10,940
		通信運搬費	3,424	3,424		3,424
	サービス活動費用計(2)	14,364	14,364		14,364	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,293,126	1,293,126		1,293,126	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	15	15		15
		受取利息配当金収益	15	15		15
		サービス活動外収益計(4)	15	15		15
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15	15		15	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,293,141	1,293,141		1,293,141	

社会福祉法人若松福社会
拠点区分 し～ま

預 金 調 整 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

金融機関名	種類	口座番号	金額	流動資産		固定資産
				普通預金	定期預金	
きらぼし銀行／東府中支店	普通	0371476	939,336	939,336		
合 計			939,336	939,336	0	

残高証明書

発行日 2020年4月20日

社会福祉法人 若松福祉会
理事長 徳永 勲

様

株式会社 きらぼし銀行

取扱店 東府中支店
(発行店) 府中支店

貴方様(貴社)名義の勘定残高は下記の通り相違ないことを証明いたします。

2020年3月31日 現在

合計金額	¥50,864,856
------	-------------

科目名	口数	残高	摘要
普通預金	1	¥5,946,751	No.287744
普通預金	1	¥2,580,162	No.291130
普通預金	1	¥4,309,274	No.291141
普通預金	1	¥37,593	No.291152
普通預金	1	¥27,051,699	No.346450
普通預金	1	¥939,336	No.371476
当座預金	1	¥41	No.37198
定期預金	1	¥10,000,000	No.1003094
		以下余白	

- 摘要欄の数字は残高に含まれている未決済他店券の金額を表します。
- 金額は訂正いたしません。

固定資産管理台帳

社会福祉法人名 社会福祉法人 若松福祉社会
 拠点区分 し～ま

自 平成 31 年 4 月 1 日
 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要	
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額		うち国庫補助金等の額 償還補助金分
その他の固定資産 (有形固定資産)																		
【器具及び備品】																		
0000000086 東芝 dynambook PH554LEBR5H471	平27. 1. 30	1. 00	定額法	4年	0. 250	12 12		145, 800	0 0	1 1	0 0	0 0	145, 799	0 0	1 1	0 0		
計								145, 800	0 0	1 1	0 0	0 0	145, 799	0 0	1 1	0 0		
有形固定資産計								145, 800	0 0	1 1	0 0	0 0	145, 799	0 0	1 1	0 0		
その他の固定資産合計								145, 800	0 0	1 1	0 0	0 0	145, 799	0 0	1 1	0 0		
固定資産合計								145, 800	0 0	1 1	0 0	0 0	145, 799	0 0	1 1	0 0		

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
 2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
 3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
 4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集積表」を作成する。